

**令和6年度
男女共同参画等に関する
県民意識調査結果**

概要版

令和7年3月

山形県

目 次

調査目的	1
調査概要	1
概要版について	1
1. 男女共同参画について	2
(1) 固定的な役割分担意識	2
(2) 性別に基づく役割や思い込みを決めつけられた経験	3
2. 女性の活躍について	5
(1) 各分野への女性の意見・考え方の反映	5
(2) 役職の要請への対応	6
(3) 役職の要請を断る理由	7
(4) 女性が働き続けるために必要なこと	9
(5) 若年女性が県内に定着し、活躍するために必要な取組み	11
3. ワーク・ライフ・バランスについて	13
(1) 1日あたりの仕事や家事の平均所要時間	13
(2) ワーク・ライフ・バランスの推進に必要なこと	14
4. 家庭生活について	15
(1) 子育てについての考え	15
5. 困難な問題を抱える女性への支援について	16
(1) 抱える困難の状況	16
(2) 困難を解決するために必要な環境・支援	18
(3) 女性相談窓口の認知度	20
6. 配偶者・パートナーからの暴力について	21
(1) DV経験の有無	21
(2) DVを受けたときの相談先	23
7. LGBTQなど多様な性のあり方について	25
(1) 性の多様性に関する用語の認知度	25
(2) 性的マイノリティ支援のために必要な取組み	26
8. 地域活動など社会参加について	27
(1) 地域活動などへの参加	27
9. 防災・復興について	29
(1) 性別に配慮した防災・災害対応のために必要な取組み	29
10. 男女共同参画社会の実現に向けた取組みについて	30
(1) 男女共同参画社会の実現のために重要なこと	30

【調査目的】

この調査は、男女共同参画等に関する県民の意識や考え方、企業の実態やニーズなどを幅広く把握し、令和7年度に改定する「山形県男女共同参画計画」、「山形県DV被害者支援基本計画」及び「山形県困難な問題を抱える女性への支援にかかる基本計画」並びに今後の県施策の企画・立案などにおける基礎資料を得ることを目的としている。

併せて、本調査を通じて、県民の男女共同参画に関する意識の醸成を図っていく。

【調査概要】

調査対象 : 県内在住の満18歳以上の男女個人

調査時期 : 令和6年8月～9月

調査方法 : 郵送及びウェブアンケートによる調査

抽出方法 : 層化二段階無作為抽出法

対象人数 : 郵送 : 2,000人

有効回収数(率) : 郵送 : 464件 ウェブ : 223件 合計 : 687件 (34.4%)

【概要版について】

本概要版は、調査結果を抜粋して作成している。より詳細な結果については、報告書を参照。

*各地域の抽出率の差を調整するため、回収数にウエイトを加重した規正標本数を基数として集計している。

*Nは集計対象者数(付問は設問該当対象者)で、設問により異なる。

*百分比(%)は、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。合計は100.0%に一致しない場合がある。

*県民意識調査の設問F1の性別において、「3. その他」という回答がなかったため、集計表及びグラフでは掲載を省略している。

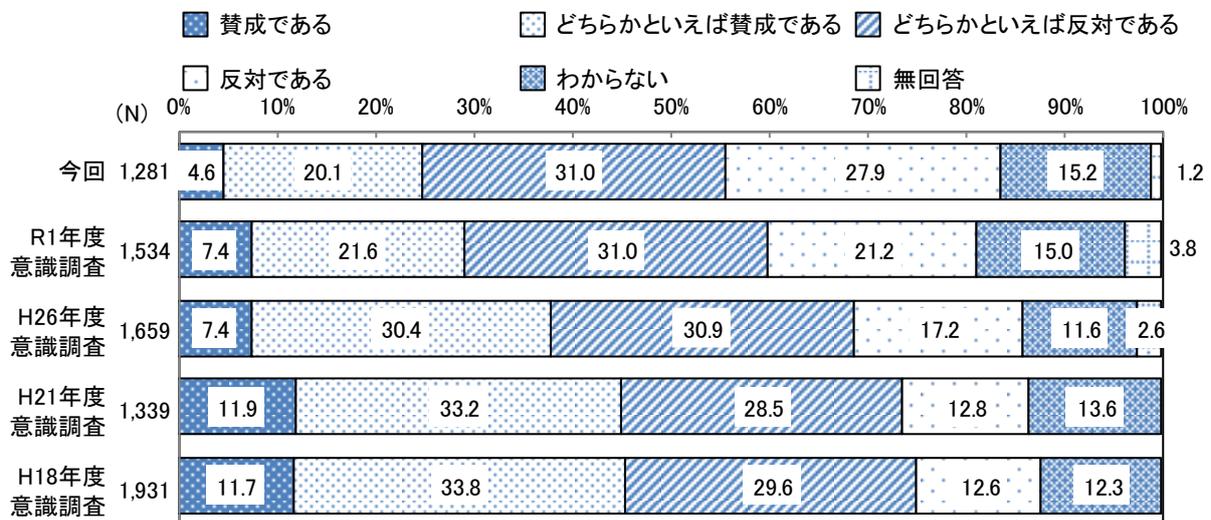
1. 男女共同参画について

(1) 固定的な役割分担意識

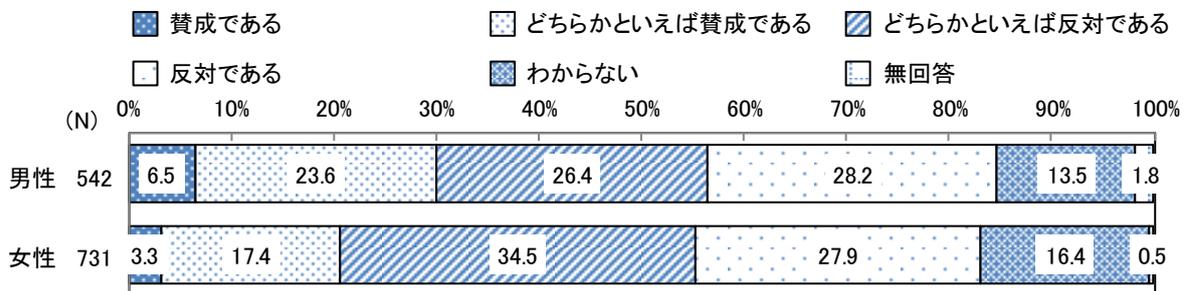
「夫は働き、妻は家庭を守るのが良い」という考え方に『反対』と答えた人は、前回から6.7ポイント増加。

- 「夫は働き、妻は家庭を守るのが良い」という考え方については、「賛成である」(4.6%)と「どちらかといえば賛成である」(20.1%)を合わせた『賛成』が24.7%、「どちらかといえば反対である」(31.0%)と「反対である」(27.9%)を合わせた『反対』が58.9%となっており、『反対』が『賛成』の2倍以上になっている。
- 男女別では、『賛成』は男性(30.1%)が女性(20.7%)よりも9.4ポイント高く、『反対』は女性(62.4%)が男性(54.6%)よりも7.8ポイント高くなっている。

前回調査との比較



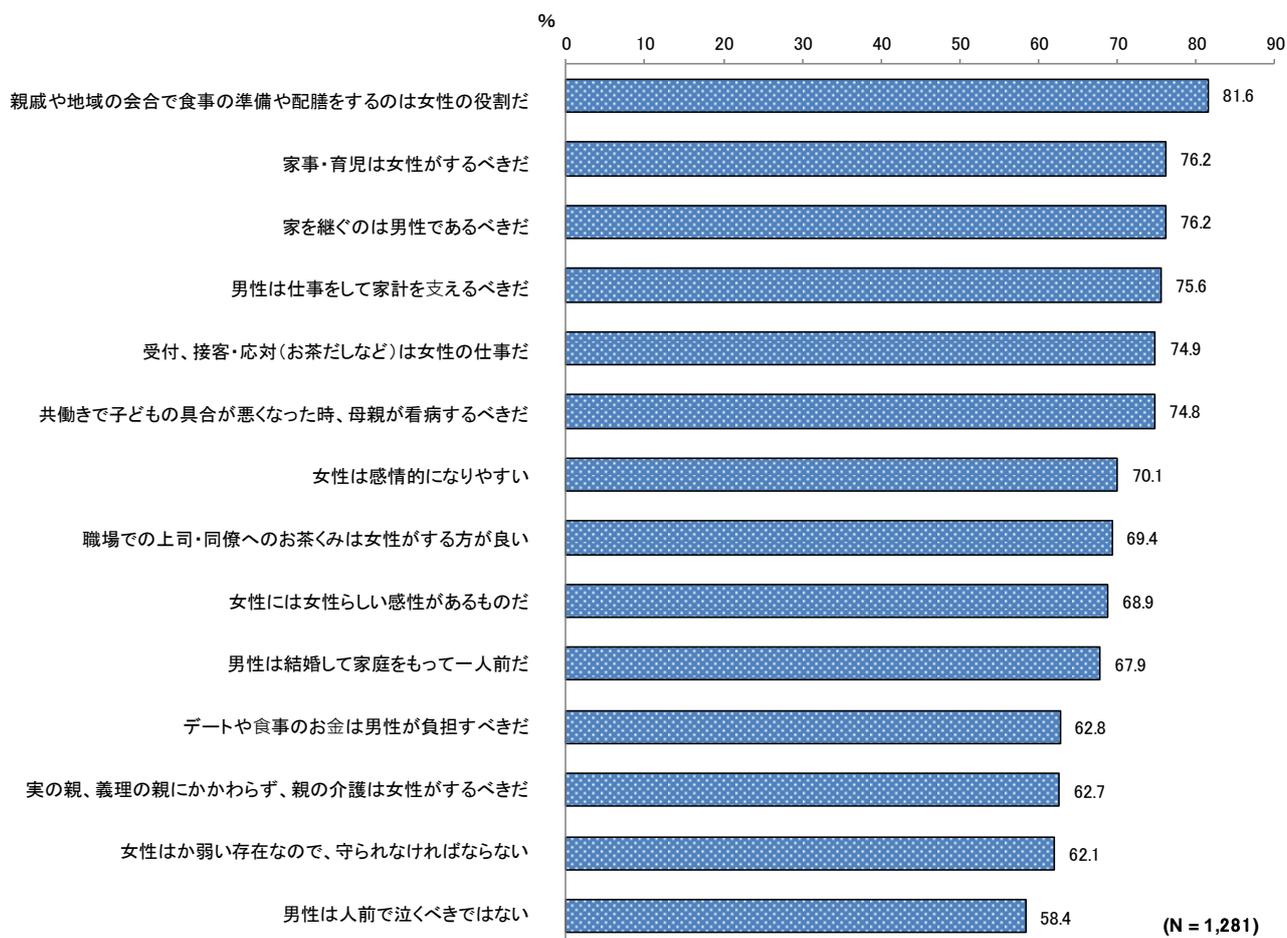
男女別



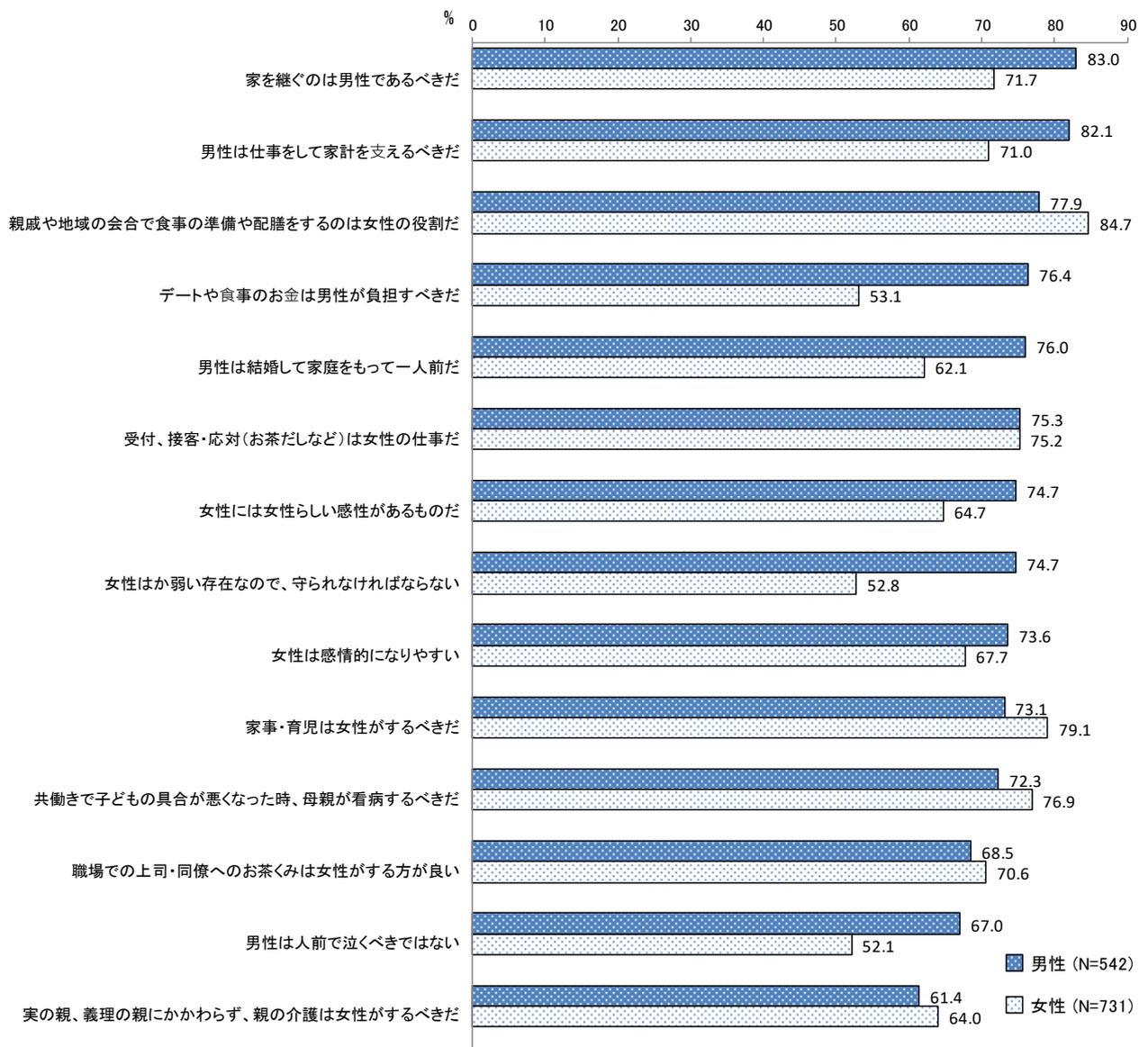
「親戚や地域の会合で食事の準備や配膳をするのは女性の役割だ」が8割以上となっている。

- 性別に基づく役割や思い込みを決めつけられた経験については、「直接言われたり聞いたりしたことがある」「直接ではないが言動や態度からそのように感じたことがある」を合わせた合計値では、「親戚や地域の会合で食事の準備や配膳をするのは女性の役割だ」が81.6%と最も高く、次いで「家事・育児は女性がすべきだ」、「家を継ぐのは男性であるべきだ」（それぞれ76.2%）となっている。
- 男女別にみると、男性では「家を継ぐのは男性であるべきだ」が83.0%、女性では「親戚や地域の会合で食事の準備や配膳をするのは女性の役割だ」が84.7%とそれぞれ最も高い。

全体



男女別



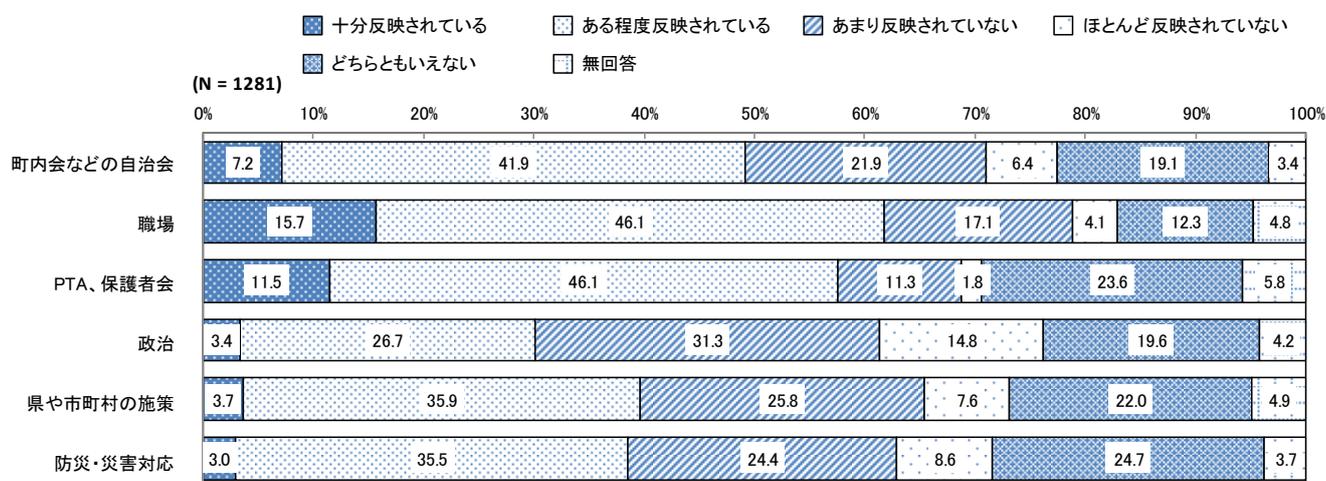
2. 女性の活躍について

(1) 各分野への女性の意見・考え方の反映

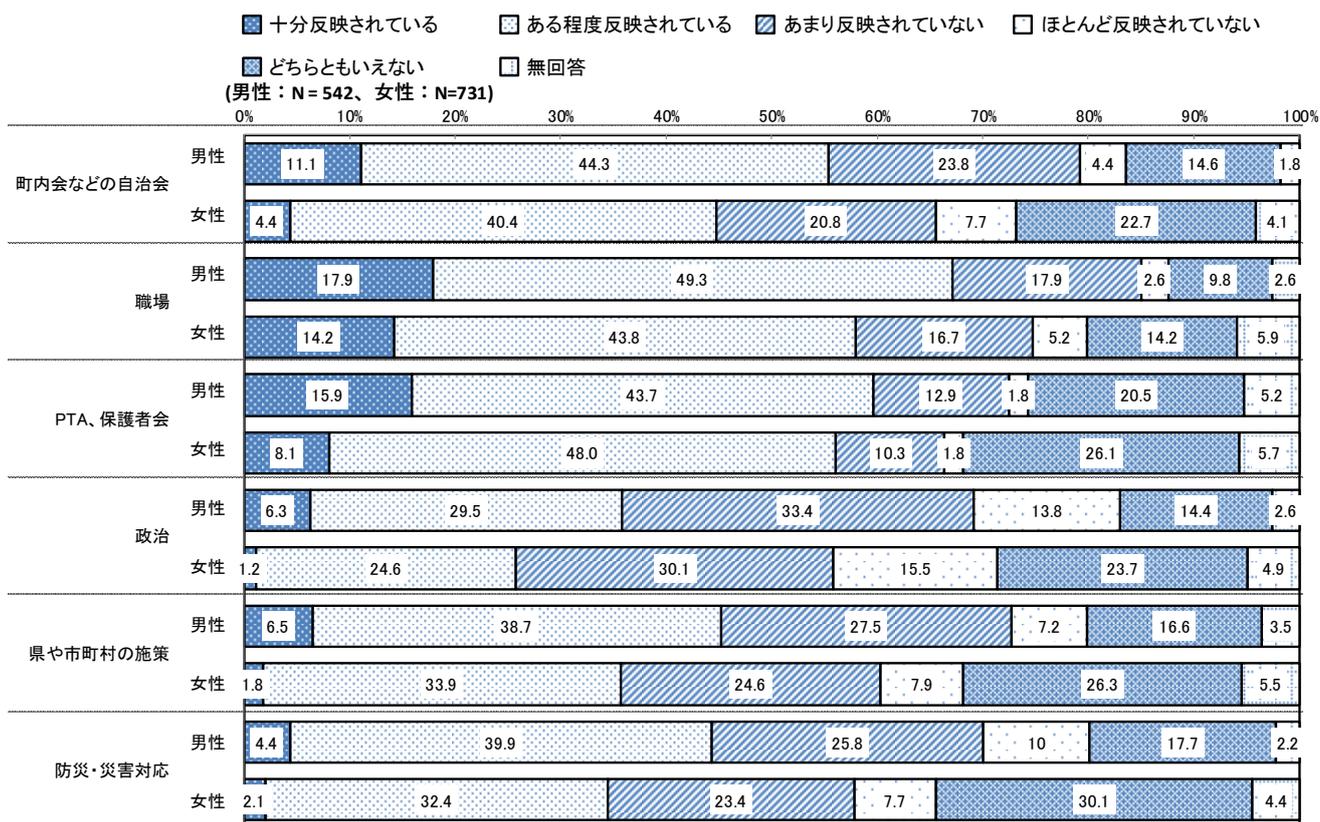
男女別では、いずれの項目も、男性が女性よりも『反映されている』の割合が高い。

- 各分野への女性の意見・考え方の反映については、「十分反映されている」と「ある程度反映されている」を合わせた『反映されている』は、「職場」が 61.8%と最も高く、次いで「PTA、保護者会」（57.6%）、「町内会などの自治会」（49.1%）となっている。
- 男女別では、いずれの項目も男性が女性よりも『反映されている』と回答した割合が高く、「町内会などの自治会」では 10.6 ポイントの差がみられた。

全体



男女別

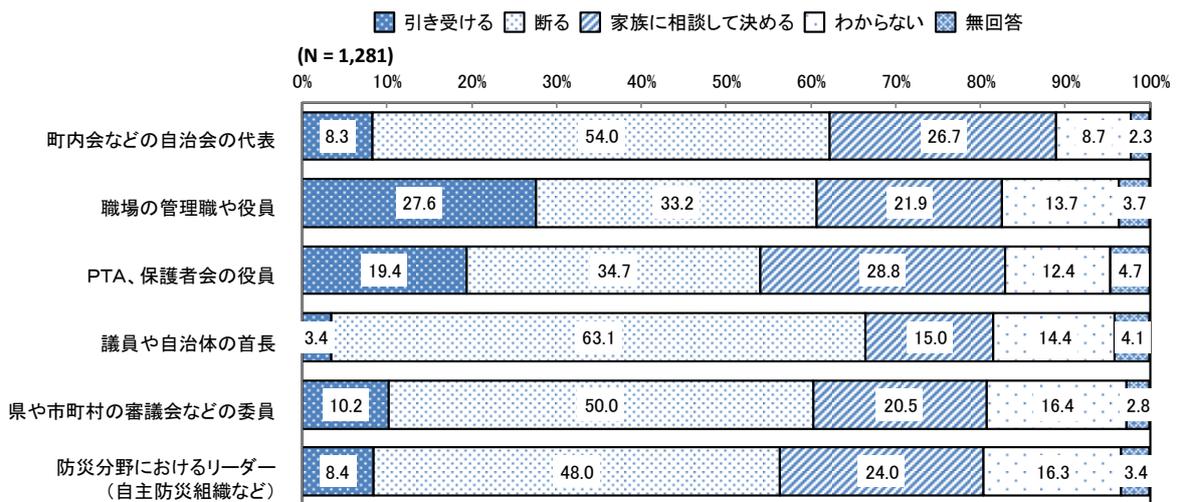


(2) 役職の要請への対応

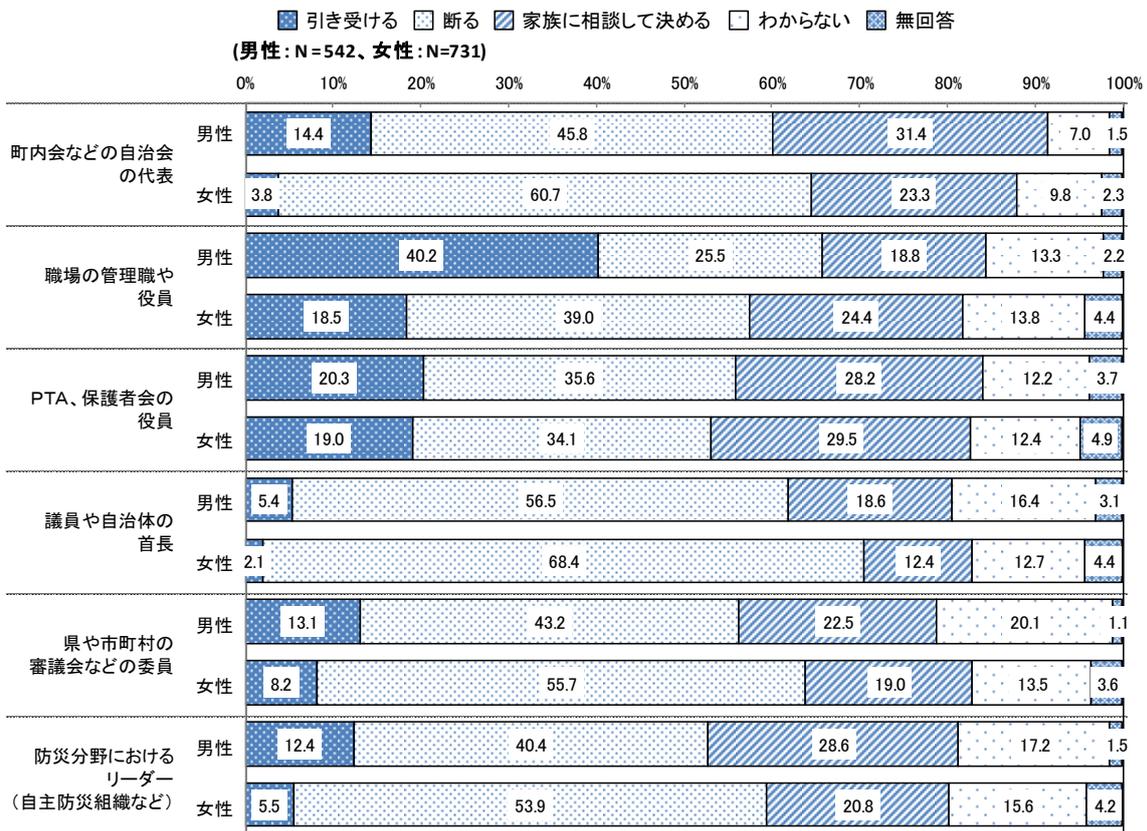
男女別では、いずれの役職も、男性が女性よりも「引き受ける」の割合が高い。

- 役職の要請への対応については、いずれの役職でも「断る」が最も高く、「議員や自治体の首長」では63.1%と最も高く、次いで「町内会などの自治会の代表」(54.0%)、「県や市町村の審議会などの委員」(50.0%)となっている。
- 男女別では、「引き受ける」は、いずれの役職でも男性の方が女性よりも高い。「断る」は、「PTA、保護者会の役員」のみ、女性(34.1%)が男性(35.6%)よりも低くなっている。

全体



男女別

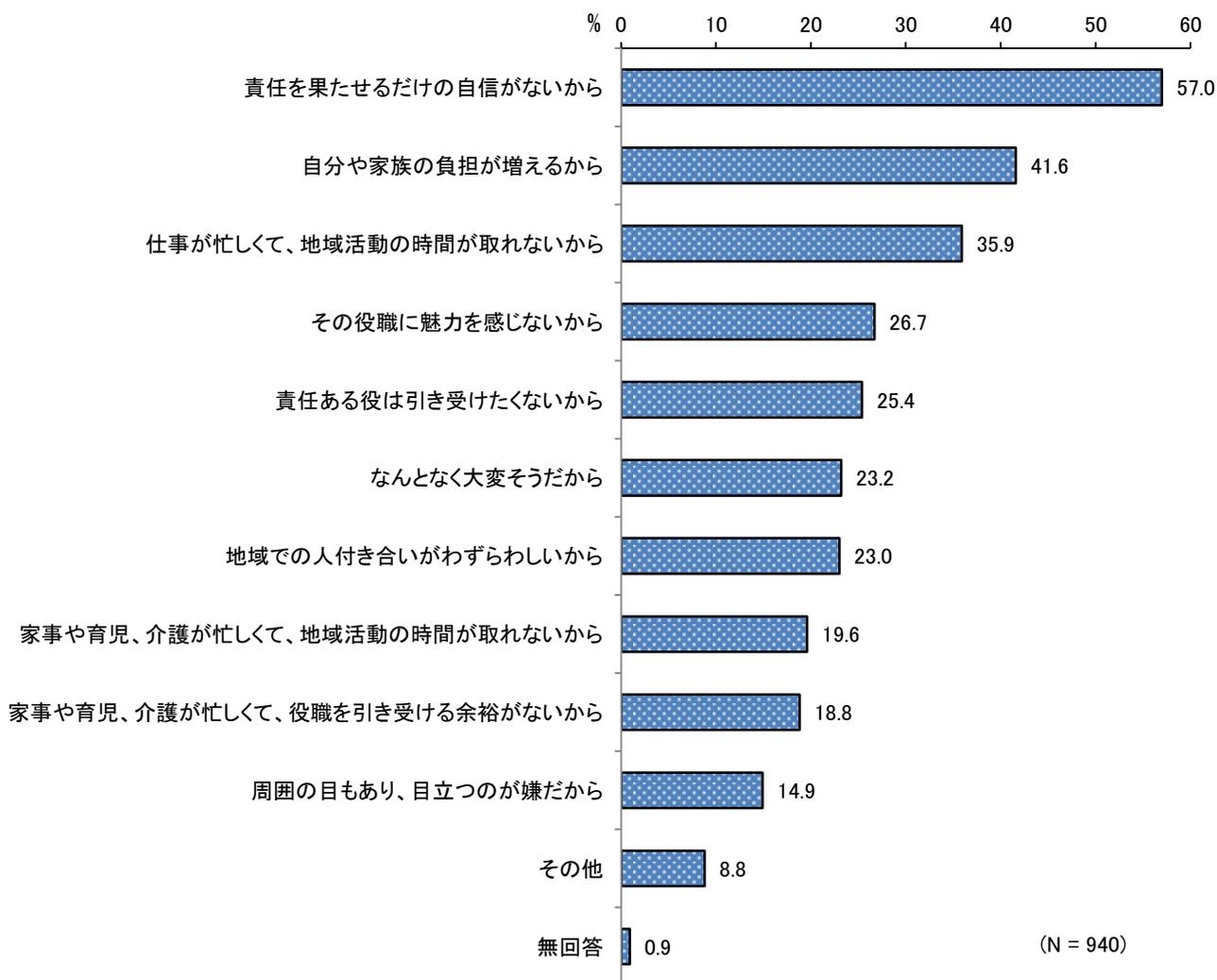


(3) 役職の要請を断る理由

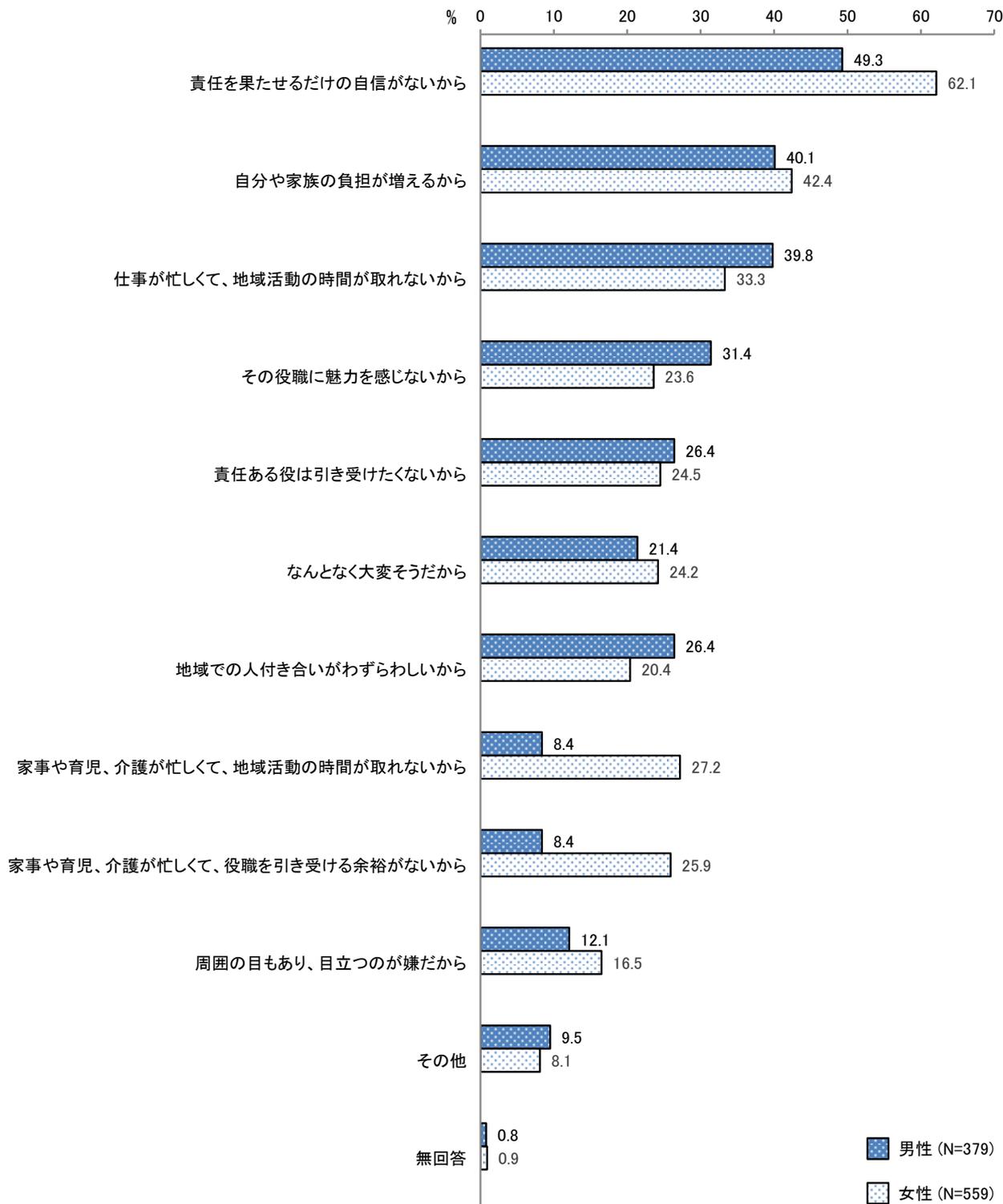
「責任を果たせるだけの自信がないから」の割合が高い。

- 断る理由については、「責任を果たせるだけの自信がないから」が 57.0%と最も高く、次いで「自分や家族の負担が増えるから」(41.6%)、「仕事が忙しくて、地域活動の時間が取れないから」(35.9%)となっている。
- 男女別にみると、最も差がみられた「家事や育児、介護が忙しくて、地域活動の時間が取れないから」では、女性(27.2%)が男性(8.4%)より18.8ポイント高くなっている。次いで差がみられた「家事や育児、介護が忙しくて、役職を引き受ける余裕がないから」では、女性(25.9%)が男性(8.4%)より17.5ポイント高くなっている。

全体



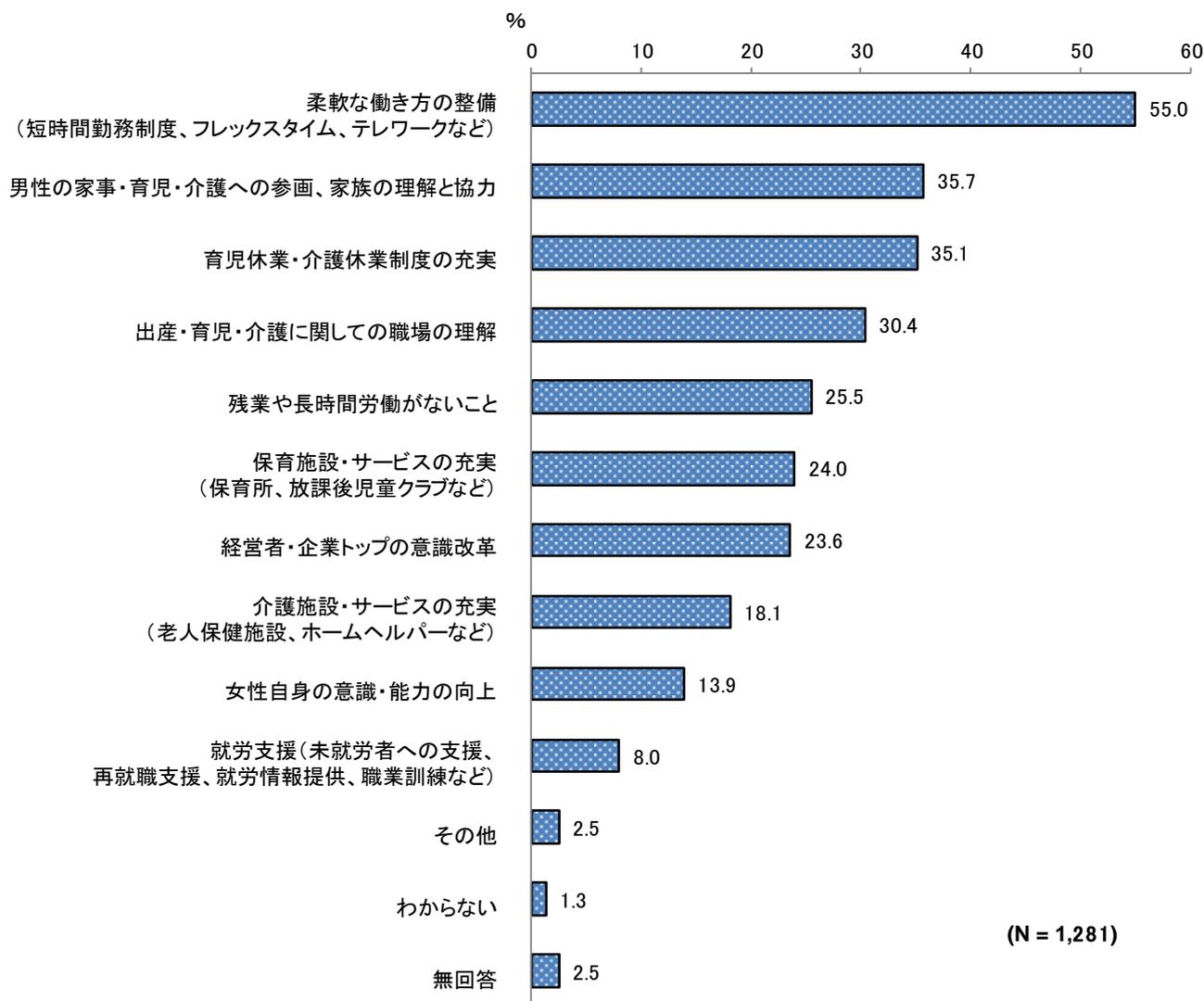
男女別



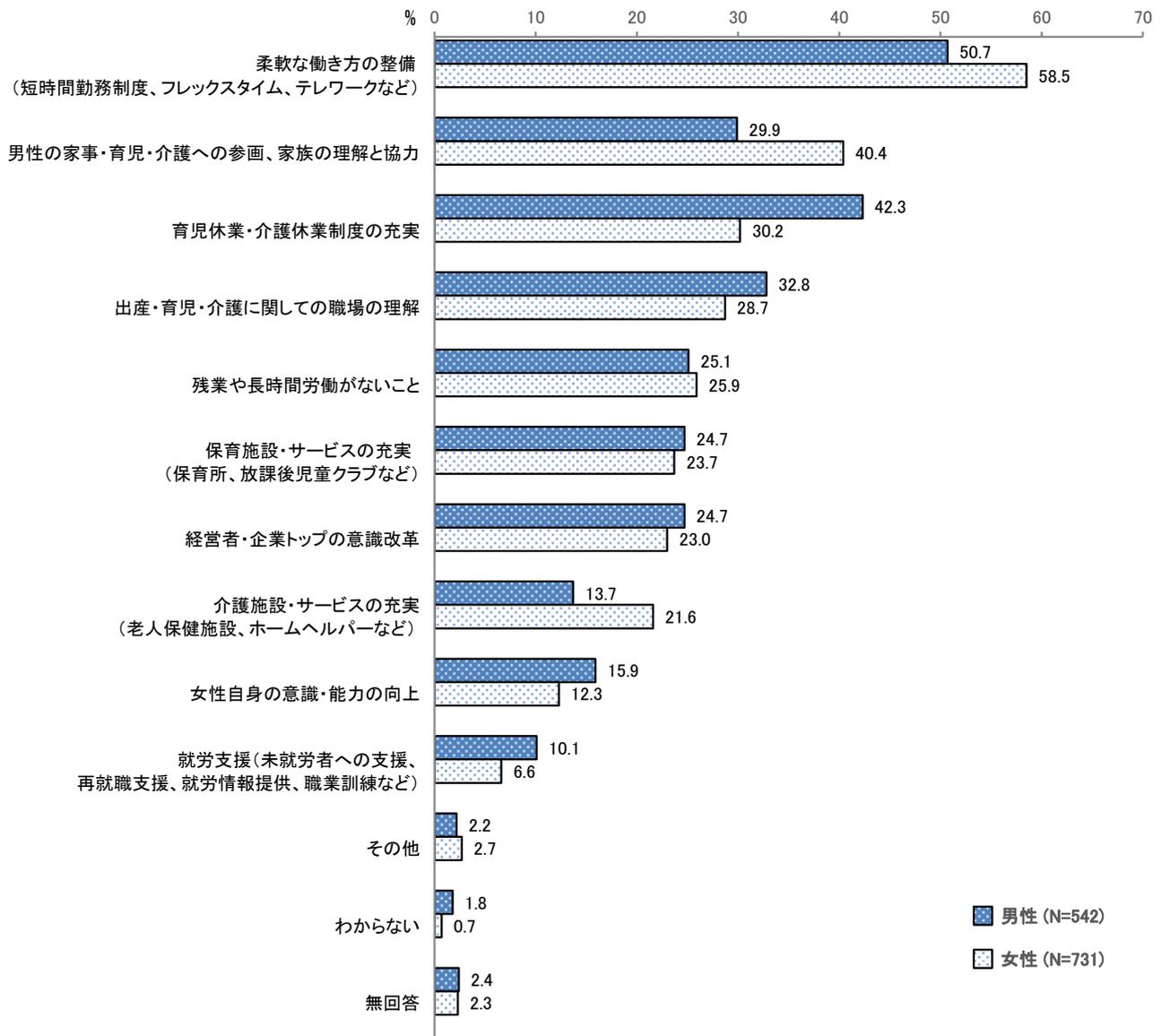
「柔軟な働き方の整備」が5割以上となっている。

- 女性が働き続けるために必要なことについては、「柔軟な働き方の整備（短時間勤務制度、フレックスタイム、テレワークなど）」が 55.0%と最も高く、次いで「男性の家事・育児・介護への参画、家族の理解と協力」（35.7%）、「育児休業・介護休業制度の充実」（35.1%）となっている。
- 男女別にみると、男女ともに「柔軟な働き方の整備（短時間勤務制度、フレックスタイム、テレワークなど）」の割合が最も高く、男性は 50.7%、女性は 58.5%となっている。男性は、次いで「育児休業・介護休業制度の充実」（42.3%）となっているのに対し、女性は「男性の家事・育児・介護への参画、家族の理解と協力」（40.4%）となっている。

全体



男女別



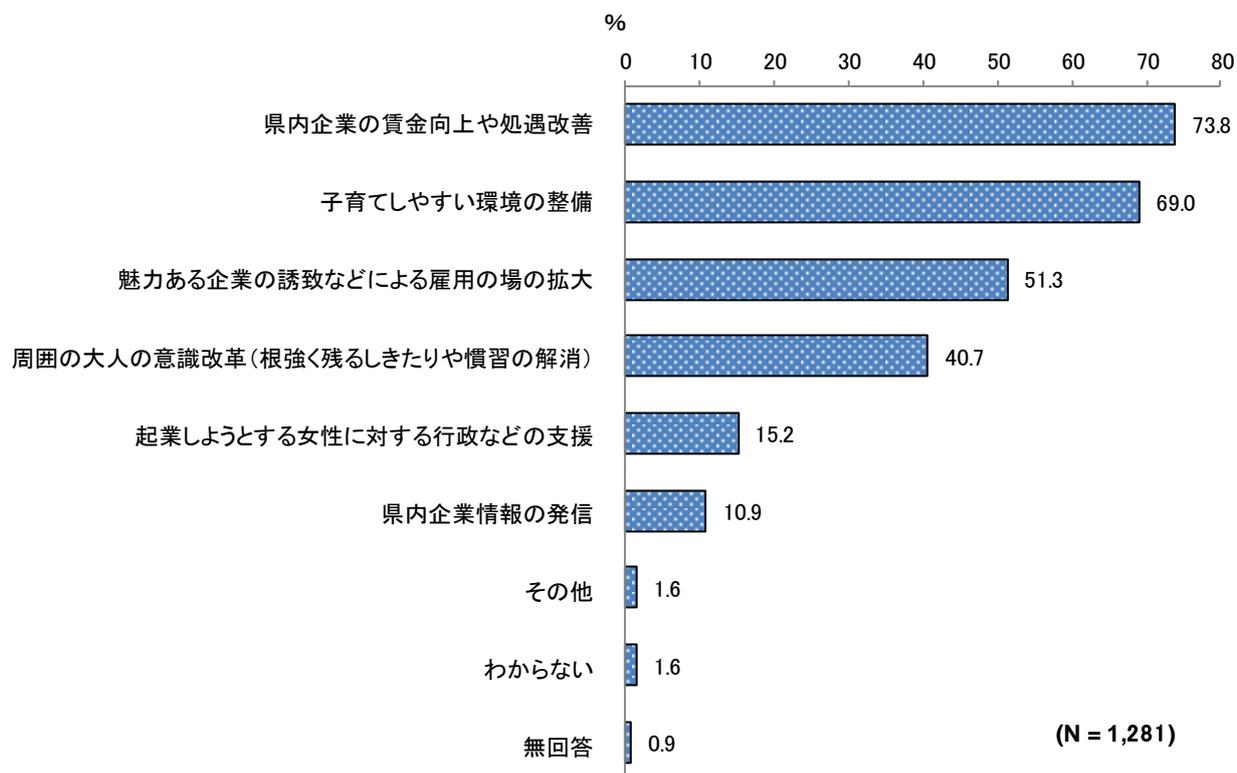
(5) 若年女性が県内に定着し、活躍するために必要な取組み

報告書 県民意識調査 問10

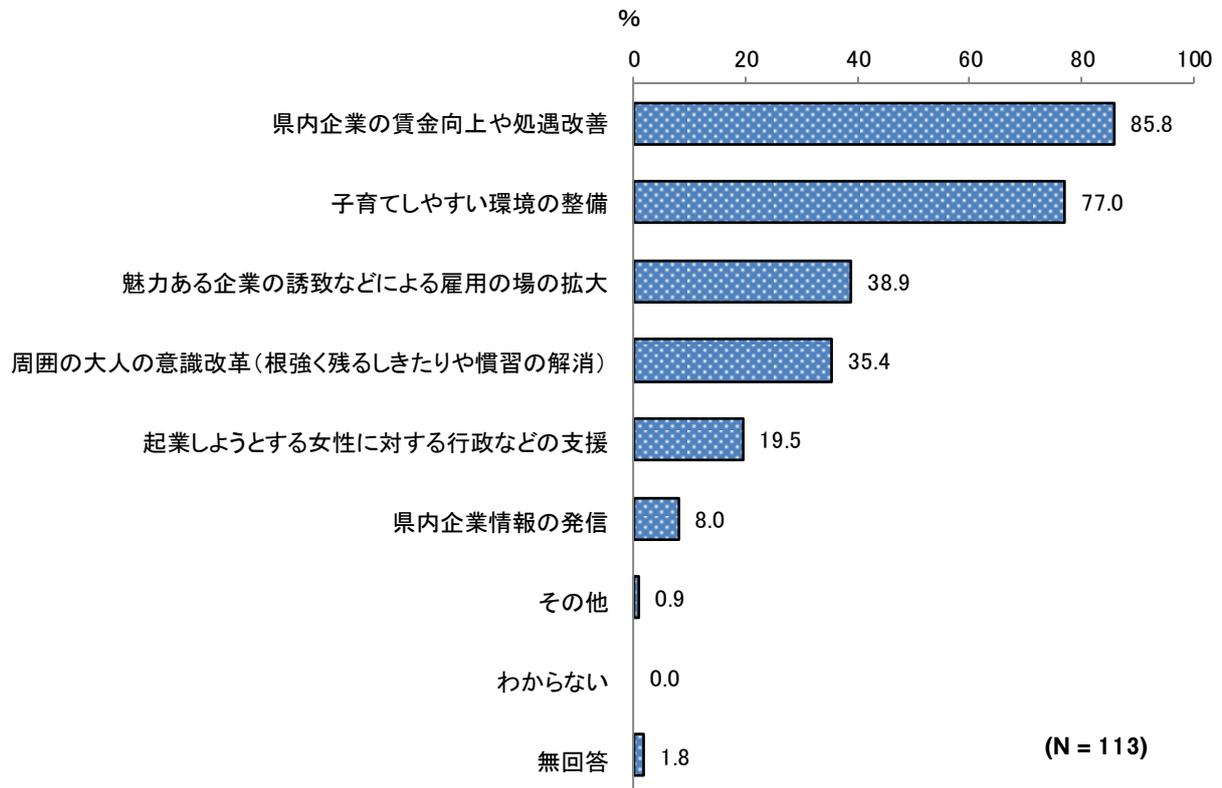
「県内企業の賃金向上や処遇改善」が7割以上となっている。

- 若年女性が県内に定着し、活躍するために必要な取組みについては、「県内企業の賃金向上や処遇改善」が73.8%と最も高く、次いで「子育てしやすい環境の整備」(69.0%)、「魅力ある企業の誘致などによる雇用の場の拡大」(51.3%)となっている。

全体



若年女性（女性 18～39 歳）



(1) 1日あたりの仕事や家事の平均所要時間

休日は女性については「家事」、男性については「余暇」が最も多い。

- 1日あたりの仕事や家事の平均所要時間について、仕事がある日は男女ともに「仕事」が最も多く、男性が 529.7 分、女性が 491.9 分となっている。次いで女性は、「家事」が 170.5 分、「育児」が 88.2 分となっており、男性は、「余暇」が 82.9 分、「家事」が 72.7 分となっている。

休日は、女性は「家事」が 262.9 分で最も多く、次いで「育児」が 227.1 分、「余暇」が 213.3 分となっている。男性は、「余暇」が 247.8 分で最も多く、次いで「家事」が 144.0 分、「育児」が 99.4 分となっている。

「家事」については、仕事がある日は、女性が 170.5 分、男性が 72.7 分で女性の方が 97.8 分多く、休日は、女性が 262.9 分、男性が 144.0 分で女性の方が 118.9 分多くなっている。

「育児」については、仕事がある日は、女性が 88.2 分、男性が 30.5 分で女性の方が 57.7 分多く、休日は、女性が 227.1 分、男性が 99.4 分で女性の方が 127.7 分多くなっている。

男女別

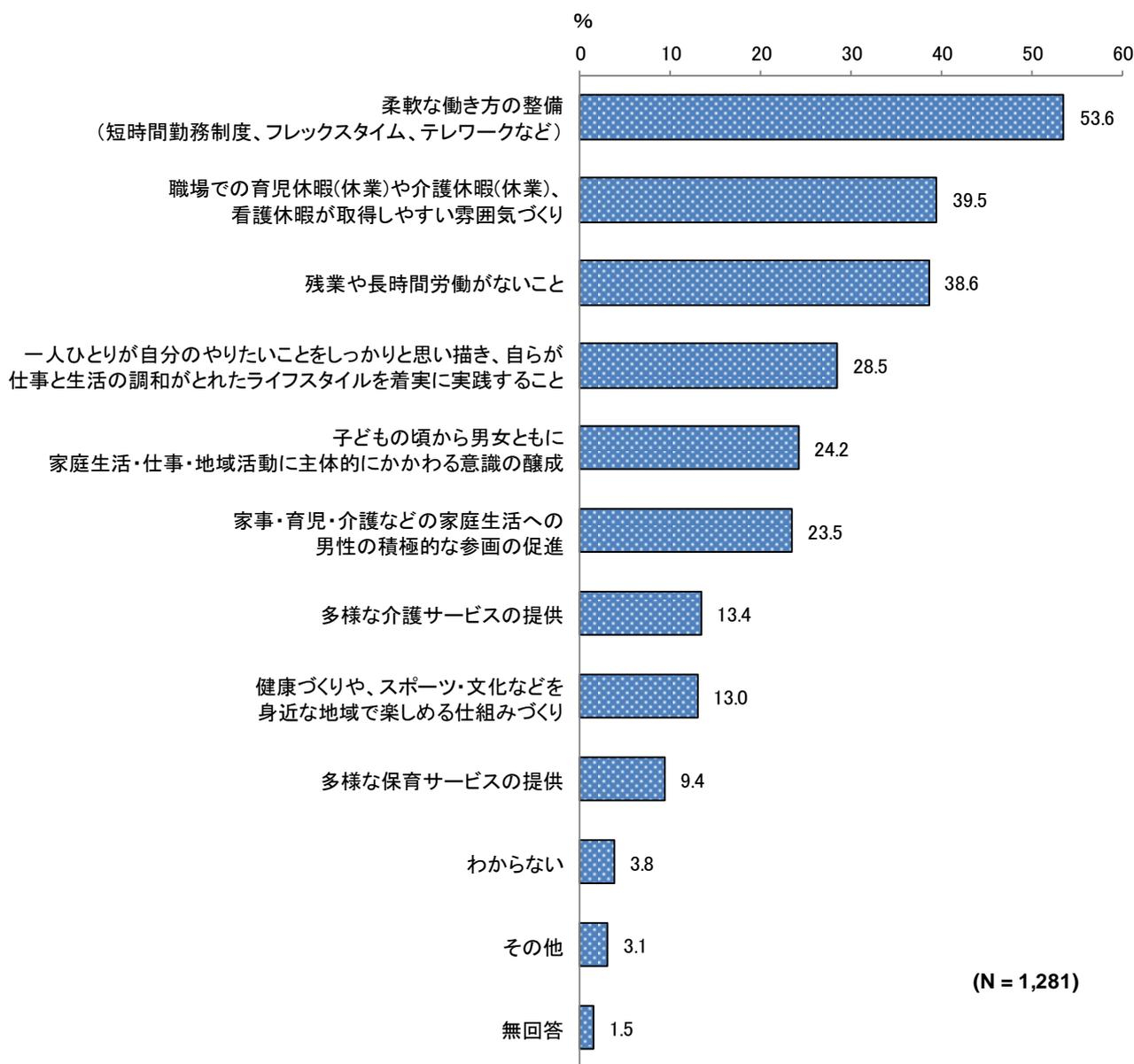
1日あたりの平均所要時間（男女別）

	女性		男性	
	仕事がある日	休日	仕事がある日	休日
ア. 仕事(通勤時間を含む)	N=505 491.9 分	N=361 55.1 分	N=396 529.7 分	N=304 87.1 分
イ. 家事(屋内での炊事洗濯の他、庭の草取り・除雪・車の手入れなども含む)	N=511 170.5 分	N=503 262.9 分	N=371 72.7 分	N=381 144.0 分
ウ. 育児	N=368 88.2 分	N=359 227.1 分	N=295 30.5 分	N=292 99.4 分
エ. 介護・看護	N=364 12.9 分	N=373 36.3 分	N=290 11.0 分	N=284 17.2 分
オ. 買い物	N=485 42.8 分	N=497 99.2 分	N=345 30.2 分	N=378 92.3 分
カ. 余暇(趣味や娯楽など、自分の好きなことをして過ごす時間)	N=449 81.5 分	N=486 213.3 分	N=360 82.9 分	N=388 247.8 分
キ. 地域活動(子どもの見守りや防犯・防災活動、美化活動など)	N=370 6.0 分	N=351 14.0 分	N=304 5.9 分	N=309 17.4 分
ク. ボランティアや NPO 活動	N=355 2.1 分	N=340 4.4 分	N=295 3.1 分	N=293 12.8 分
ケ. その他	N=170 8.8 分	N=177 32.9 分	N=181 18.8 分	N=188 37.0 分

「柔軟な働き方の整備」が5割以上となっている。

- ワーク・ライフ・バランスの推進に必要なことについては、「柔軟な働き方の整備（短時間勤務制度、フレックスタイム、テレワークなど）」が53.6%と最も高く、次いで「職場での育児休暇(休業)や介護休暇(休業)、看護休暇が取得しやすい雰囲気づくり」（39.5%）、「残業や長時間労働がないこと」（38.6%）となっている。

全体



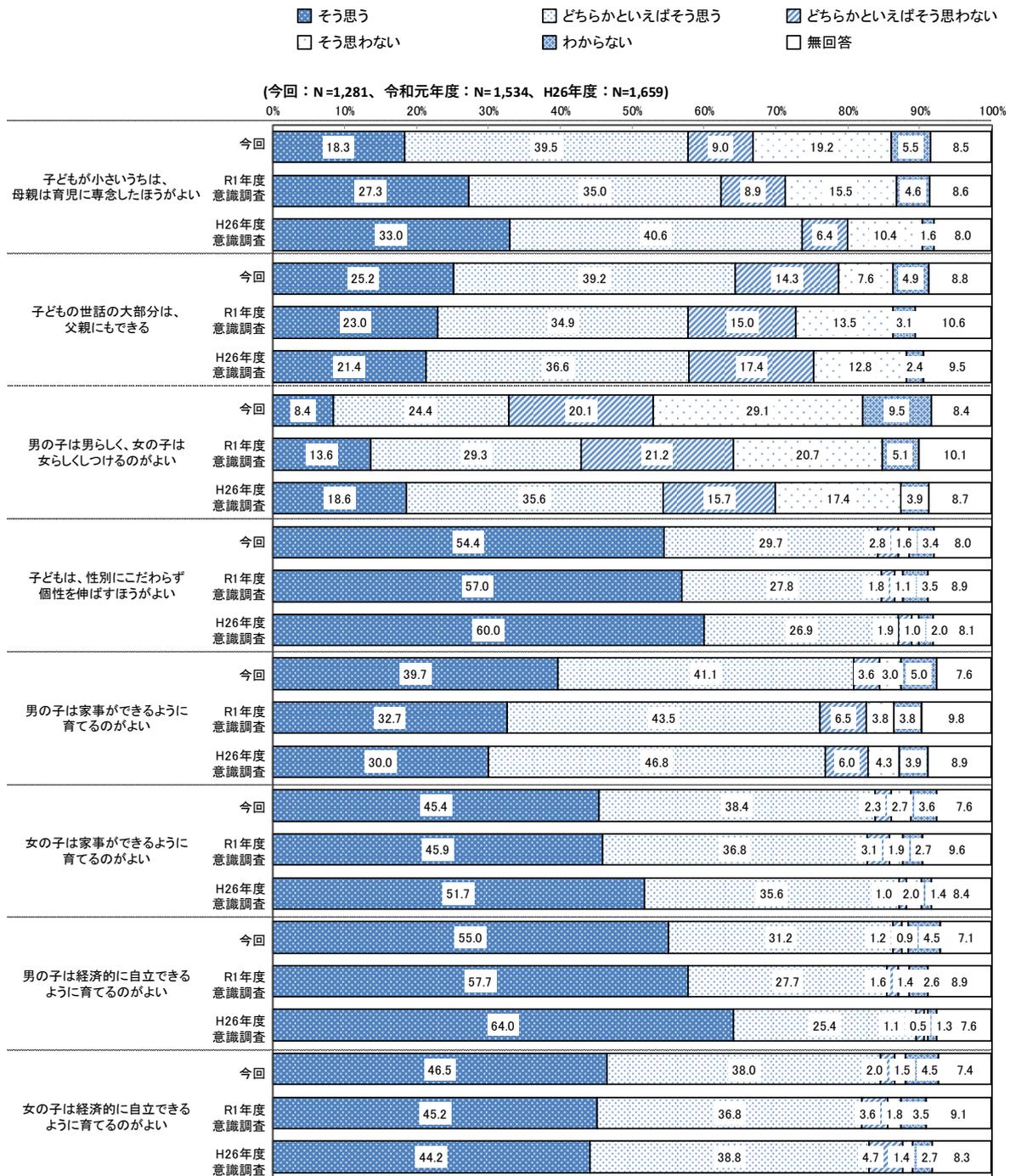
4. 家庭生活について

(1) 子育てについての考え

子育てに関する意識は「男の子は経済的に自立できるように育てるのがよい」が最も高くなっている。

- 子育てについての考えについては、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『思う』では、「男の子は経済的に自立できるように育てるのがよい」が 86.2%で最も高く、次いで「女の子は経済的に自立できるように育てるのがよい」(84.5%)、「子どもは、性別にこだわらず個性を伸ばすほうがよい」(84.1%)となっている。
- 令和元年度調査と比較すると、「男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」では、『思う』が 10.1 ポイント減少している。

過去調査との比較



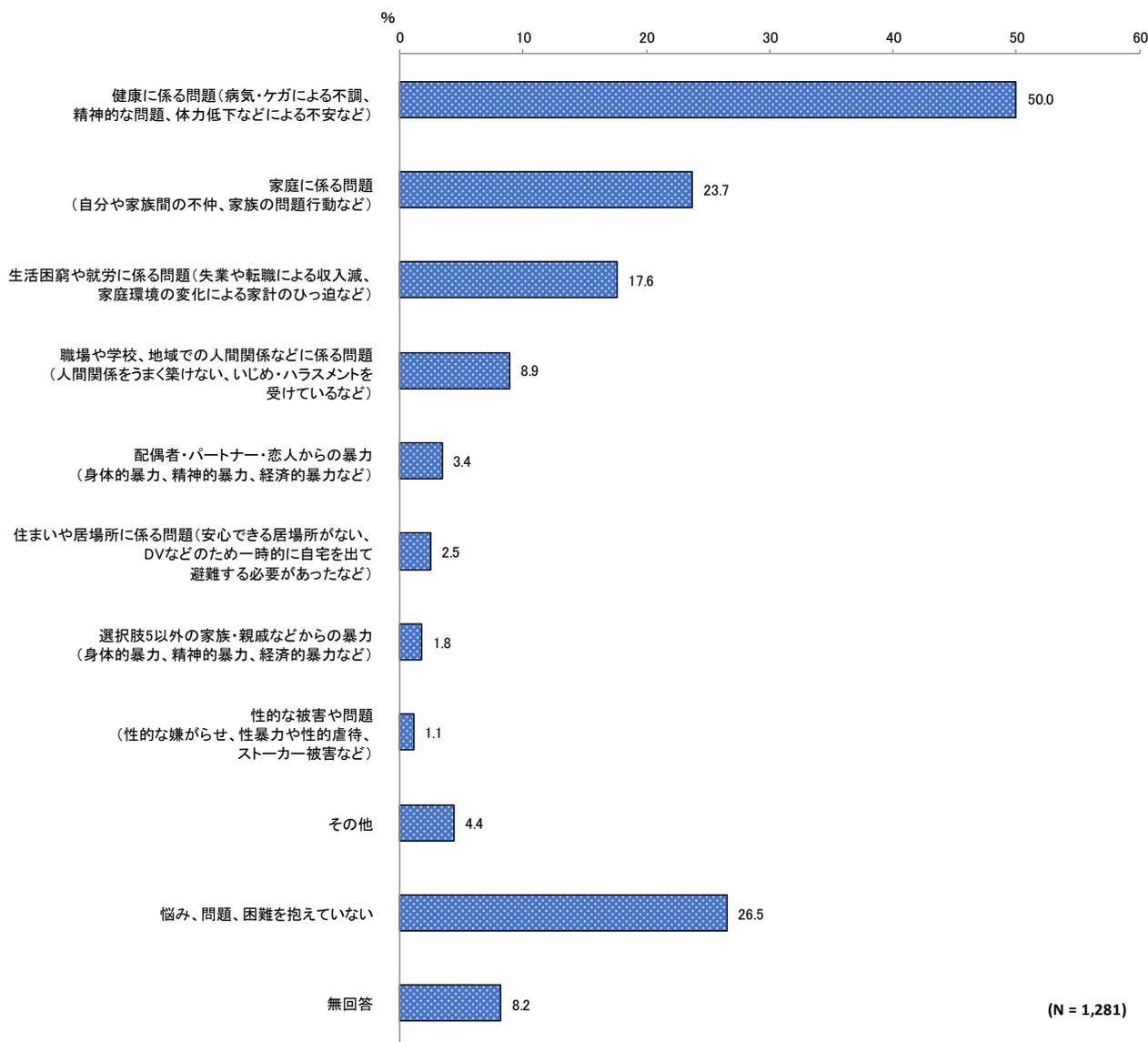
5. 困難な問題を抱える女性への支援について

(1) 抱える困難の状況

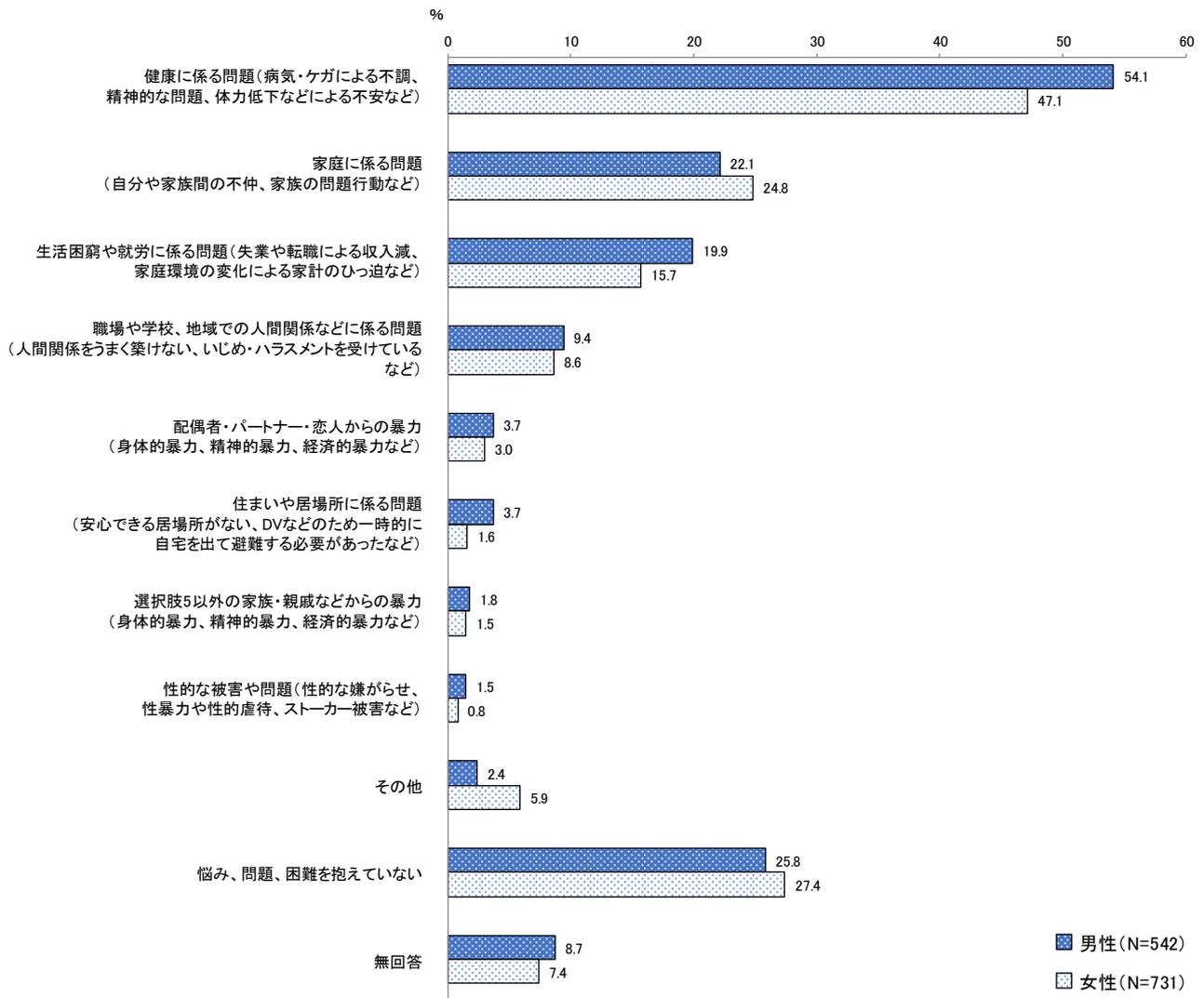
「健康に係る問題」が5割となっている。

- 抱える困難の状況については、「健康に係る問題」が50.0%と最も高く、次いで「家庭に係る問題」(23.7%)、「生活困窮や就労に係る問題」(17.6%)となっている。
- 男女別では、傾向に大きな差はみられなかったが、「家庭に係る問題」は、女性の方が男性より2.7ポイント高い。

全体



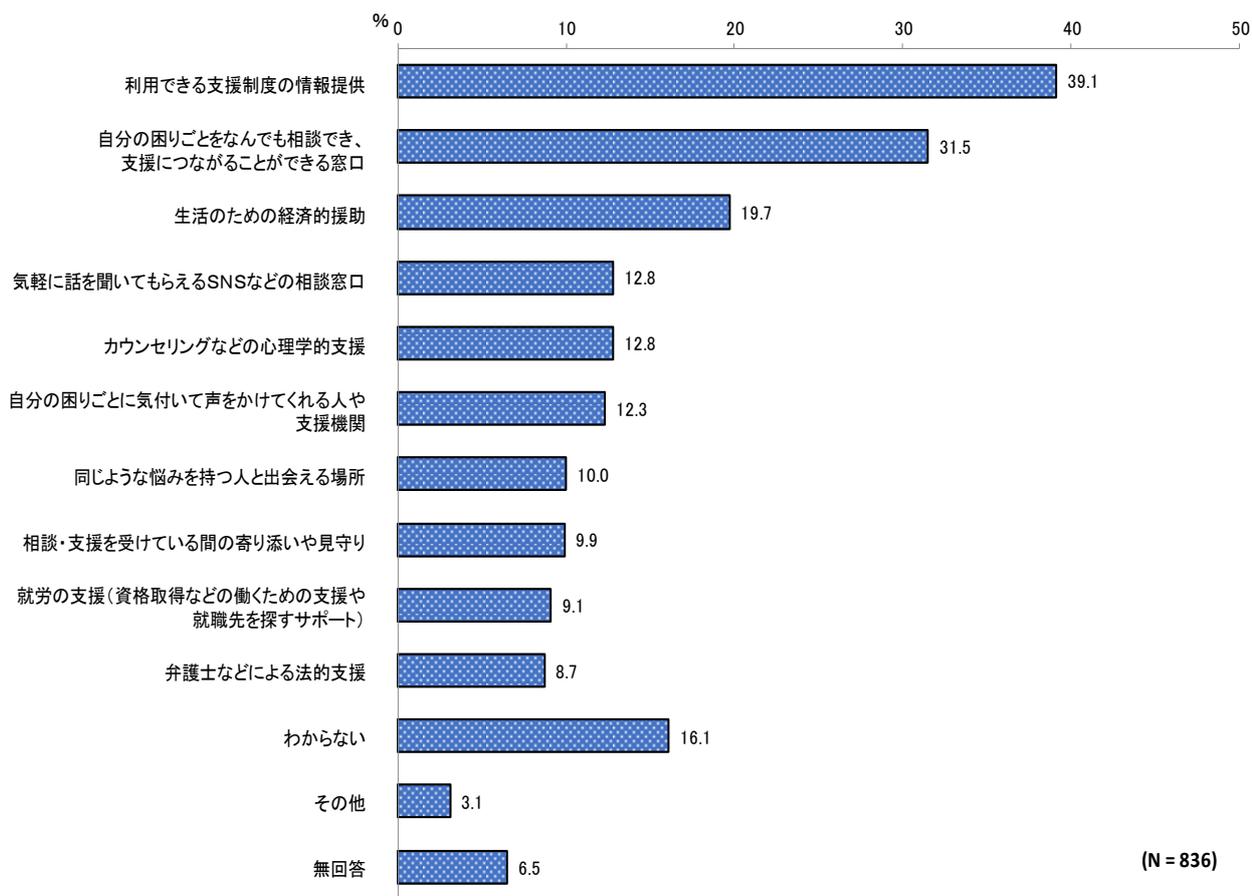
男女別



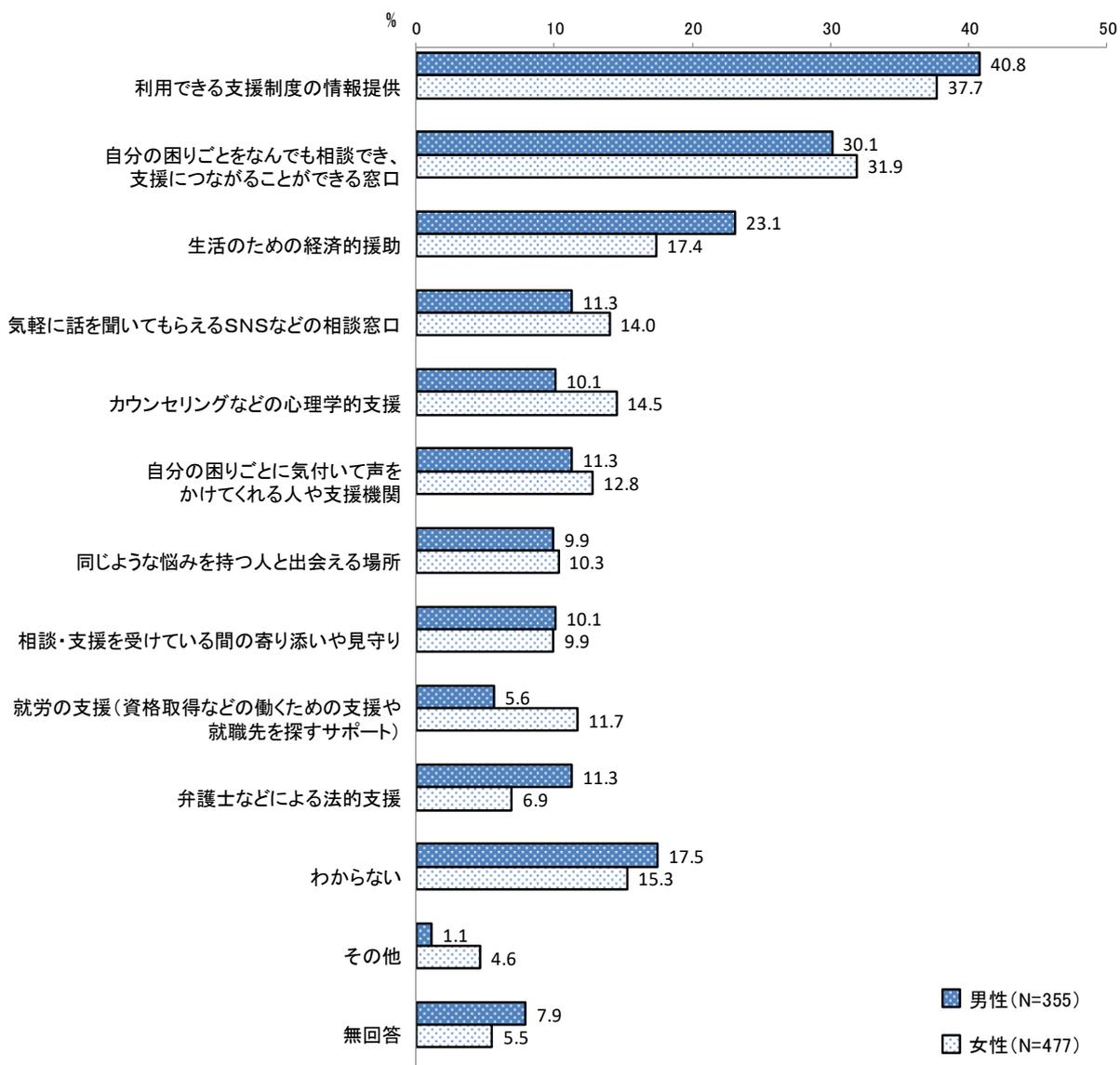
「利用できる支援制度の情報提供」が約4割となっている。

- 困難を解決するために必要な環境・支援については、「利用できる支援制度の情報提供」が 39.1%と最も高く、次いで「自分の困りごとをなんでも相談でき、支援につながるることができる窓口」(31.5%)、「生活のための経済的援助」(19.7%)となっている。
- 男女別では、傾向に大きな差はみられなかったが、「生活のための経済的援助」は、男性の方が女性より 5.7 ポイント高い。

全体



男女別

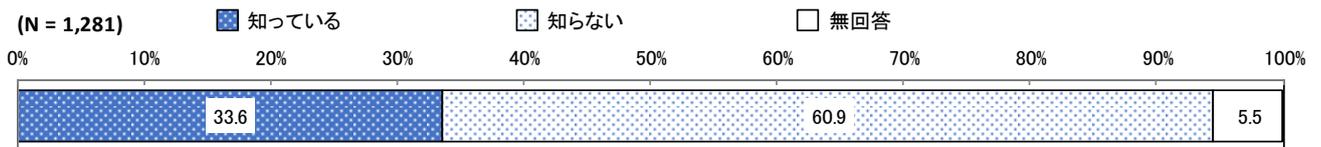


(3) 女性相談窓口の認知度

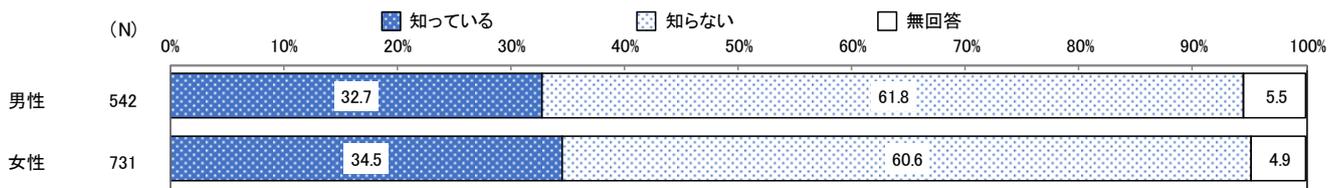
女性相談窓口を「知っている」は約 3 割となっている。

- 女性相談窓口の認知度については、「知っている」が 33.6%、「知らない」が 60.9%となっている。
- 男女別での認知度に大きな差は見られなかったが、「知っている」割合は女性が男性より 1.8 ポイント高い。

全体



男女別



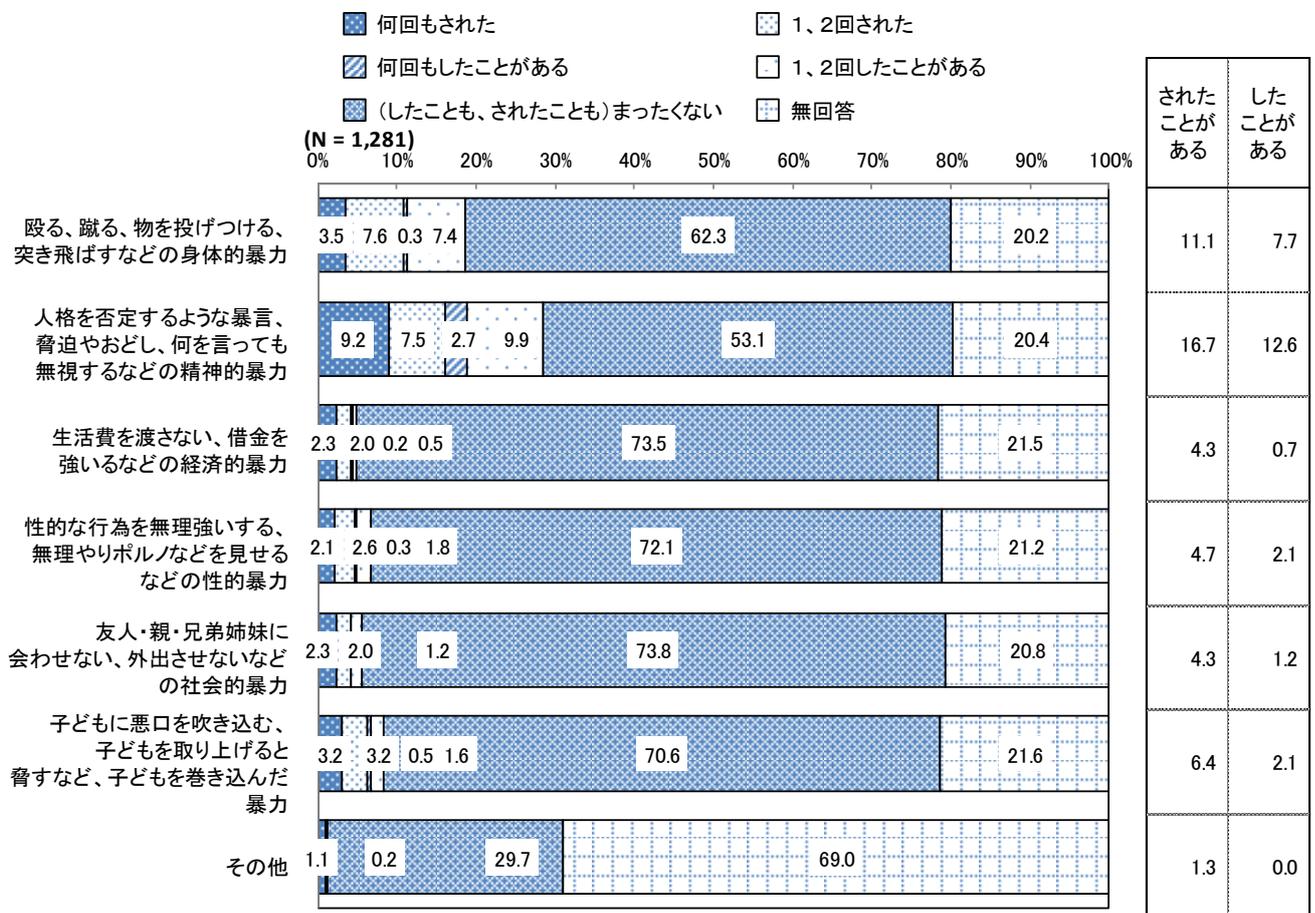
6. 配偶者・パートナーからの暴力について

(1) DV 経験の有無

「人格を否定するような暴言、脅迫やおどし、何を言っても無視するなどの精神的暴力」は、『されたことがある』、『したことがある』のいずれも最も高くなっている。

- DV 経験の有無については、「何回もされた」と「1、2回された」を合わせた『されたことがある』と「何回もしたことがある」と「1、2回したことがある」を合わせた『したことがある』のいずれも、「人格を否定するような暴言、脅迫やおどし、何を言っても無視するなどの精神的暴力」が最も高く、次いで「殴る、蹴る、物を投げつける、突き飛ばすなどの身体的暴力」が『されたことがある』では 11.0%、『したことがある』では 7.7%となっている。

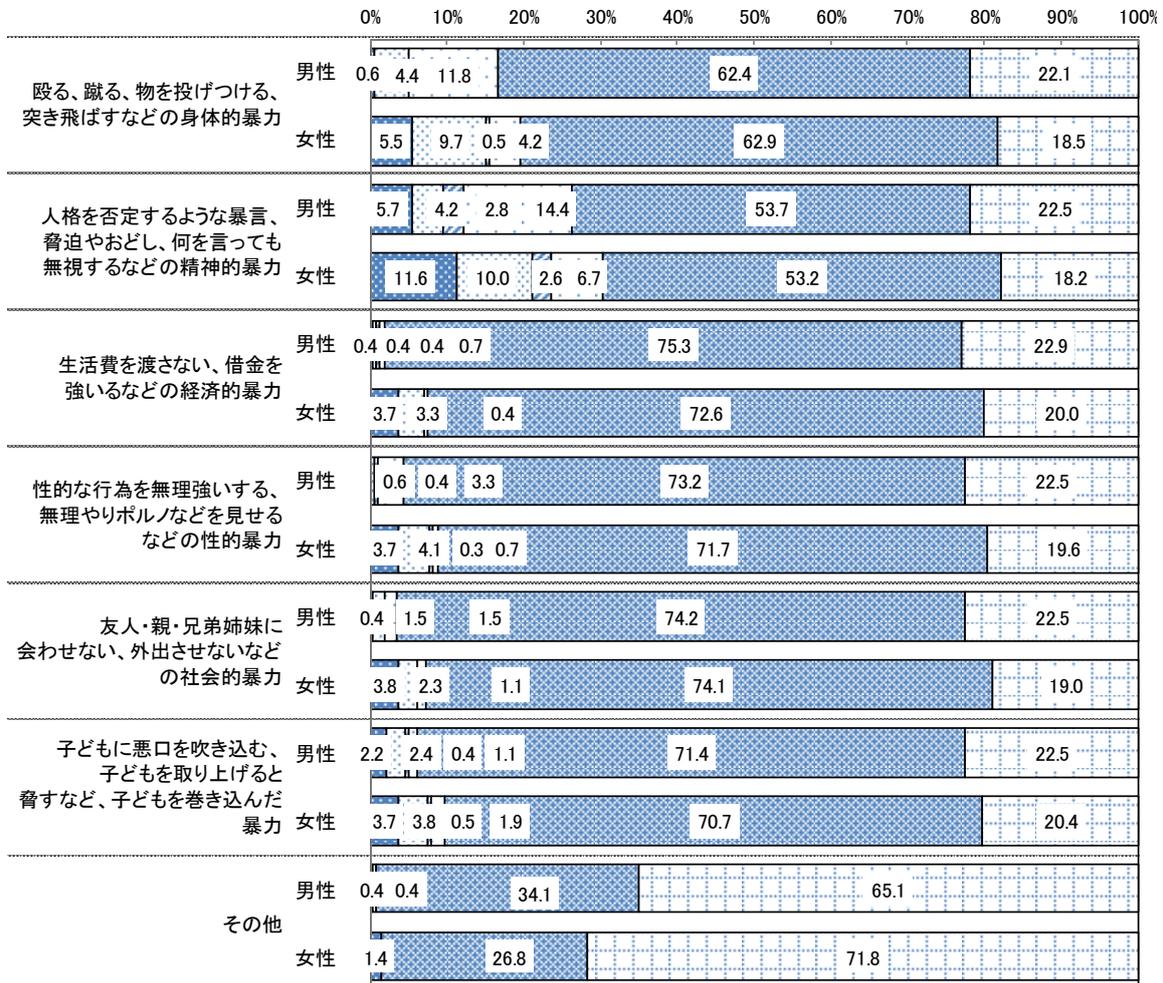
全体



男女別

- 何回もされた
- 何回もしたことがある
- (したことも、されたことも)まったくない
- 1、2回された
- 1、2回したことがある
- 無回答

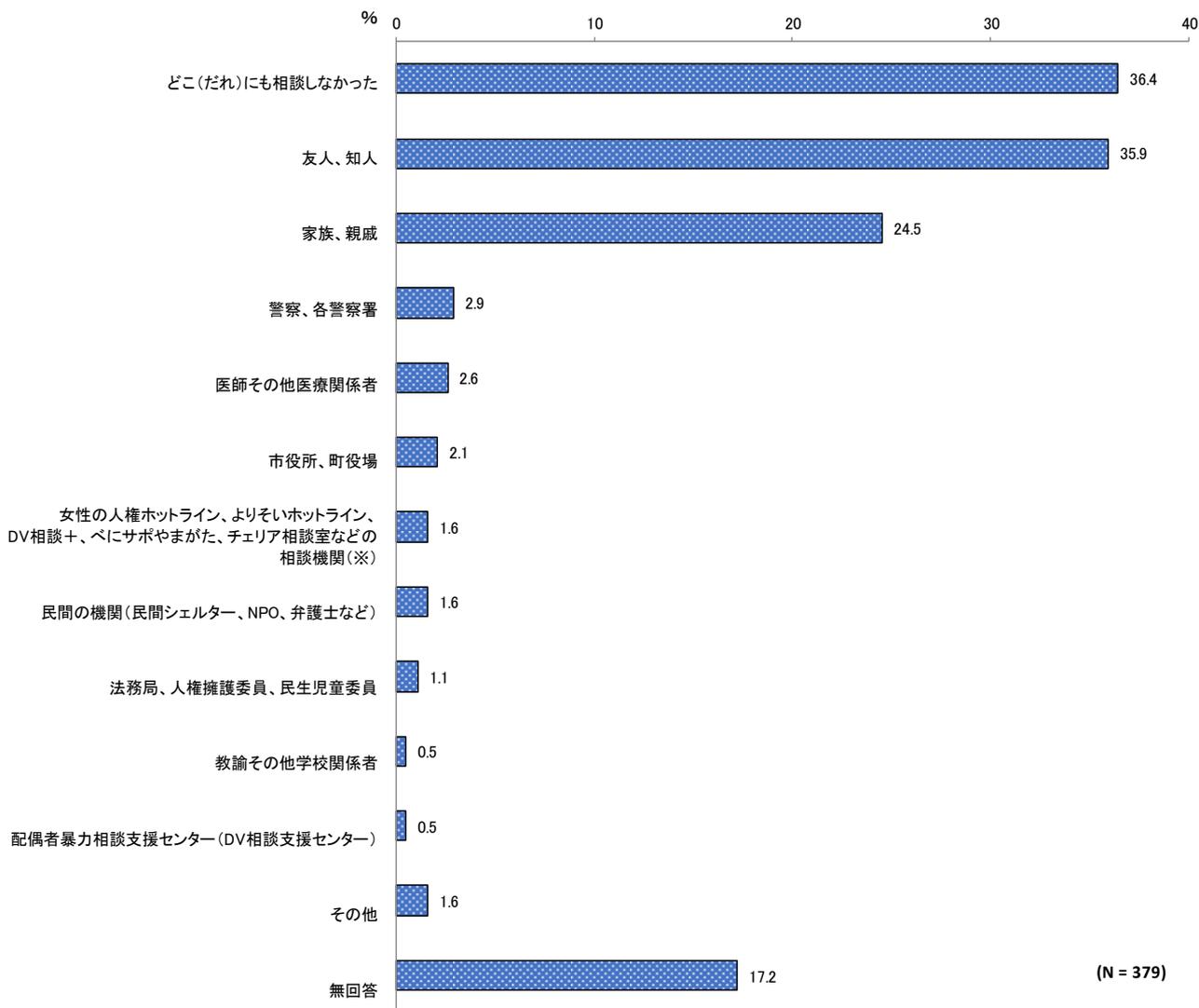
(男性: N=542、女性: N=731)



「どこ（だれ）にも相談しなかった」は約4割となっている。

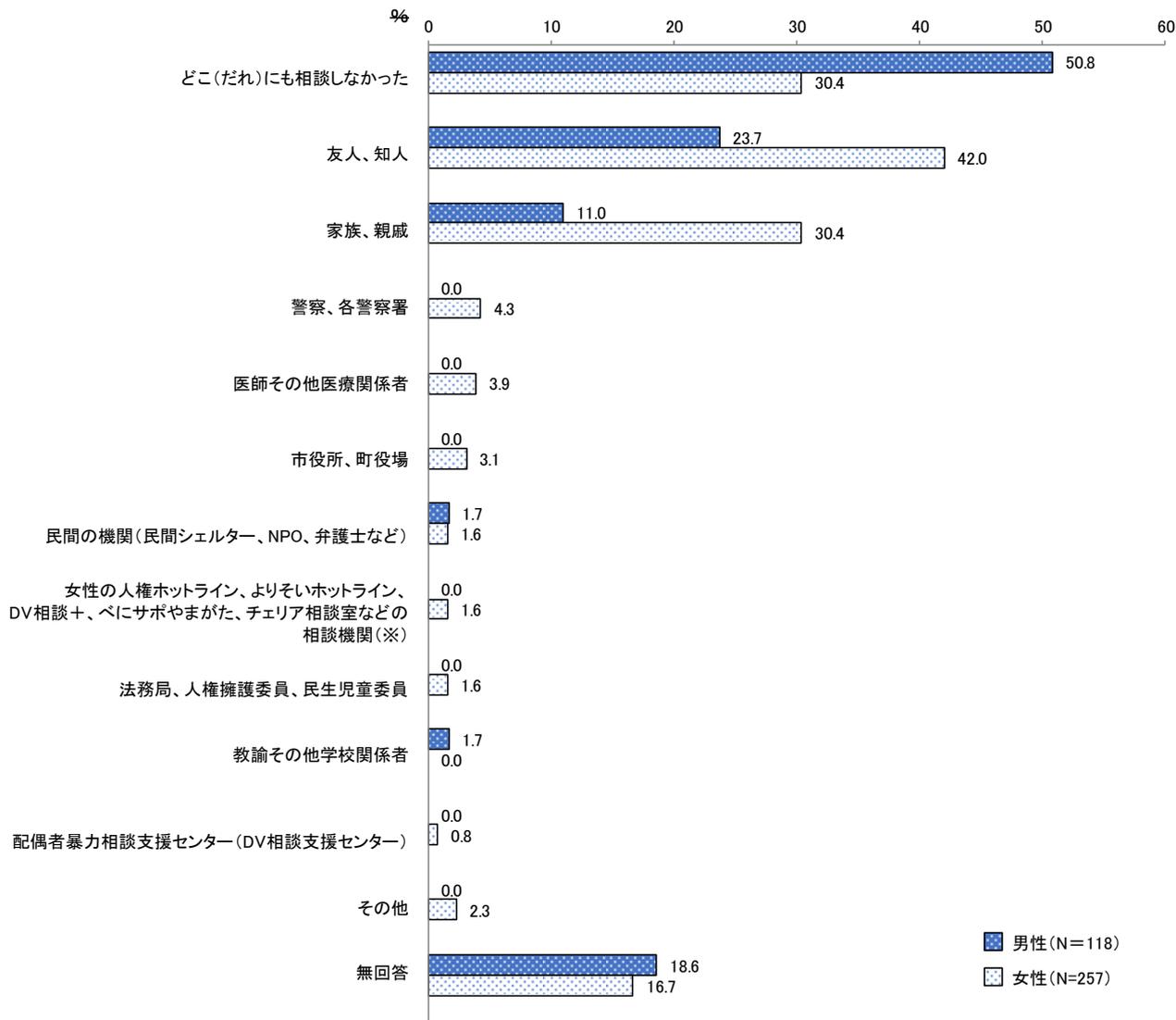
- DVを受けたときの相談先については、「どこ（だれ）にも相談しなかった」が36.4%と最も高く、次いで「友人、知人」(35.9%)、「家族、親戚」(24.5%)となっている。
- 男女別では、男性は「どこ（だれ）にも相談しなかった」が50.8%、女性は「友人、知人」が42.0%と最も高い。

全体



※「女性の人権ホットライン(法務省)、よりそいホットライン(厚生労働省)、DV相談+ (内閣府)、べにサボやまがた(県性暴力被害者相談電話)、チェリア相談室(県男女共同参画センター)などの相談機関」を省略して記載している。(以下同様)

男女別

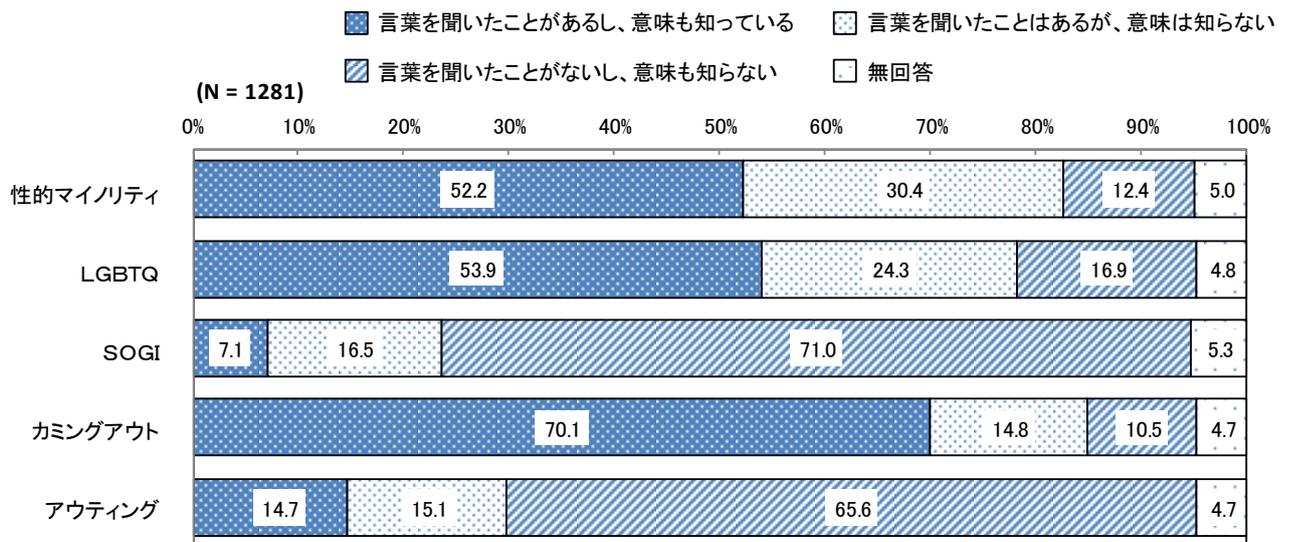


(1) 性の多様性に関する用語の認知度

「言葉を聞いたことがあるし、意味も知っている」は、「カミングアウト」が最も高い。

- 性の多様性に関する用語の認知度については、「言葉を聞いたことがあるし、意味も知っている」では、「カミングアウト」が70.1%と最も高く、次いで「LGBTQ」(53.9%)、「性的マイノリティ」(52.2%)となっている。一方、「アウティング」は14.7%、「SOGI」は7.1%と認知度は低くなっている。

全体



【性的マイノリティ】
 同性愛者、両性愛者、トランスジェンダーやその他の多様な性自認(※1)や性的指向(※2)を持つ人
 ※1 性自認…自己の性についての認識
 ※2 性的指向…自己の恋愛または性愛の対象となる性についての指向

【LGBTQ】
 L(レズビアン:女性の同性愛者)、G(ゲイ:男性の同性愛者)、B(バイセクシュアル:両性愛者)、
 T(トランスジェンダー:出生時に割り当てられた性別と性自認/性同一性が異なる人)、
 Q(クエスチョニング:自身の性のあり方について特定の枠に属さない人、わからないなどの人)
 Q(クィア:規範的とされる性のあり方以外を包括的に表す言葉)
 の頭文字を合わせた言葉

【SOGI】
 性的指向(Sexual Orientation)と性自認(Gender Identity)の頭文字を合わせた言葉

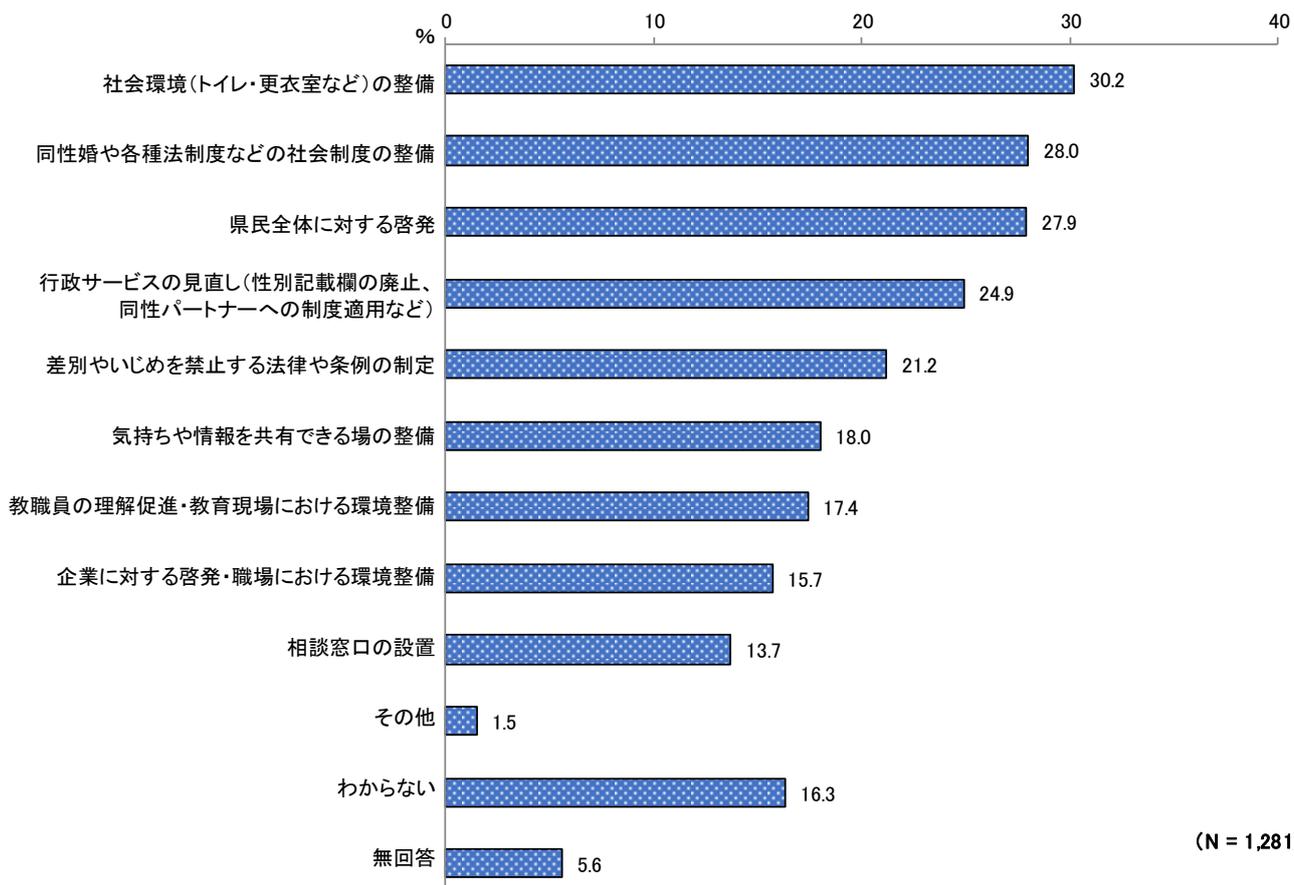
【カミングアウト】
 これまで公にしていなかった自分の性のあり方(性的指向や性自認/性同一性など)を本人が他者に表明すること

【アウティング】
 本人の同意なく、その人の性のあり方(性的指向や性自認/性同一性など)を第三者に暴露すること
 アウティングはプライバシーの侵害であり、本人の尊厳を傷つける行為ですので、同意なく第三者に伝えてはいけません

「社会環境（トイレ・更衣室など）の整備」が約3割となっている。

- 性的マイノリティ支援のために必要な取組みについては、「社会環境（トイレ・更衣室など）の整備」が30.2%と最も高く、次いで「同性婚や各種法制度などの社会制度の整備」（28.0%）、「県民全体に対する啓発」（27.9%）となっている。

全体



(N = 1,281)

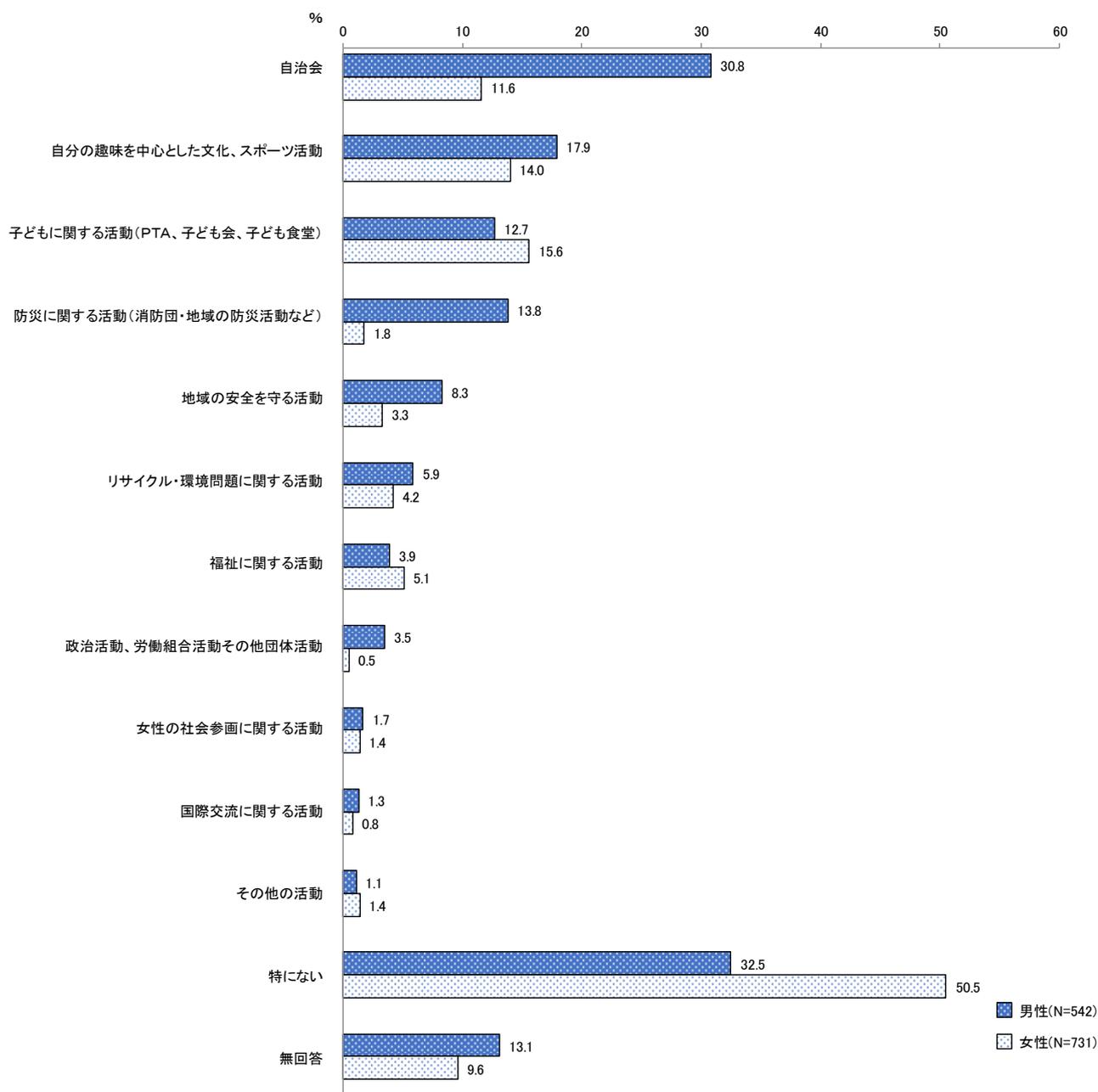
(1) 地域活動などへの参加

現状では「自治会」、理想では「自分の趣味を中心とした文化、スポーツ活動」が最も高い。

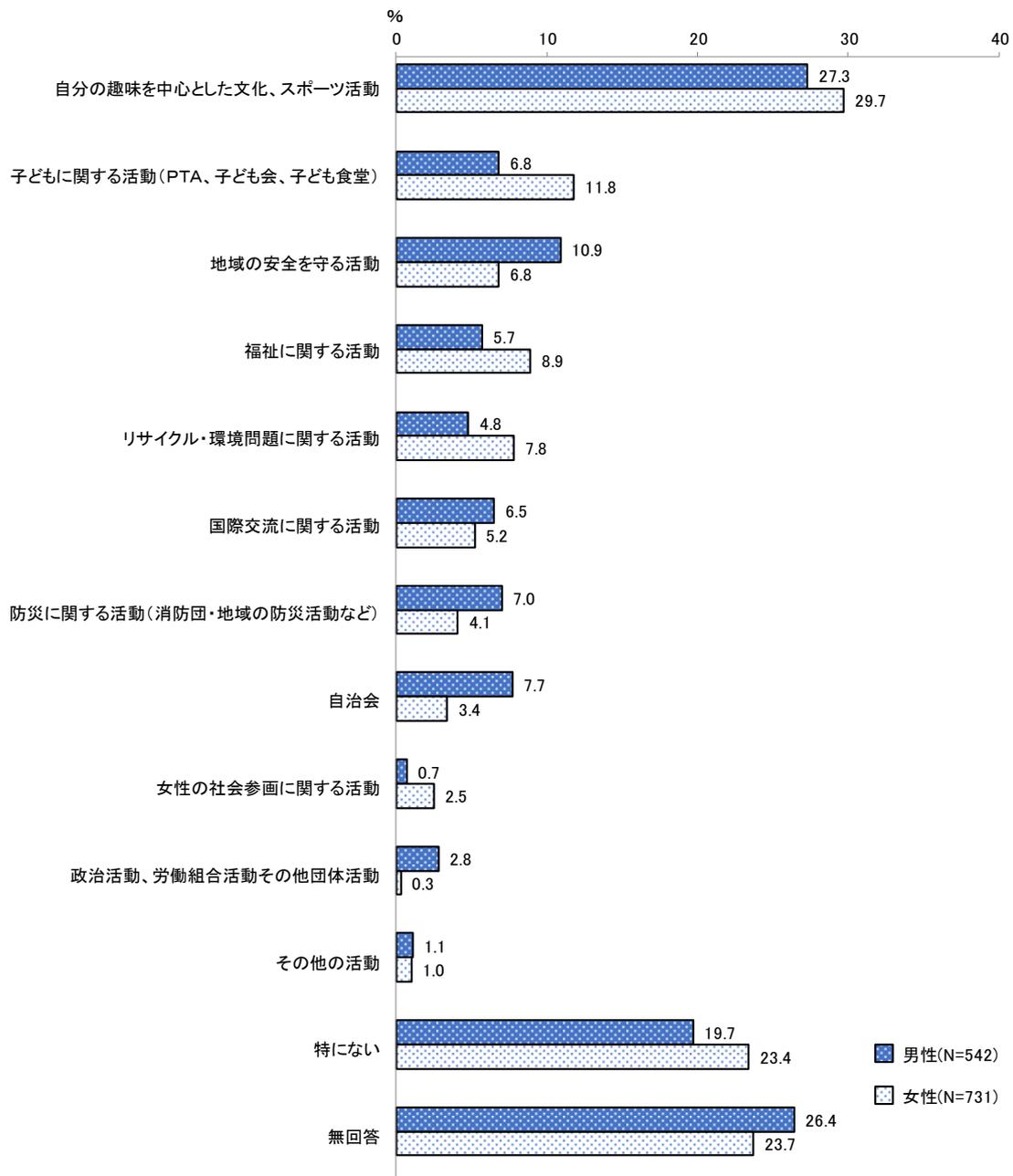
- 現状での地域活動などへの参加については、ほとんどの分野で男性の方が高くなっているが、「子どもに関する活動（PTA、子ども会、子ども食堂）」や「福祉に関する活動」などは、女性の方が男性よりも高くなっている。

理想での地域活動などへの参加については、男性は「自分の趣味を中心とした文化、スポーツ活動」（27.3%）が最も高く、次いで「地域の安全を守る活動」（10.9%）、「自治会」（7.7%）となっている。女性は「自分の趣味を中心とした文化、スポーツ活動」（29.7%）が最も高く、次いで「子どもに関する活動（PTA、子ども会、子ども食堂）」（11.8%）、「福祉に関する活動」（8.9%）となっている。

現状 男女別



理想 男女別

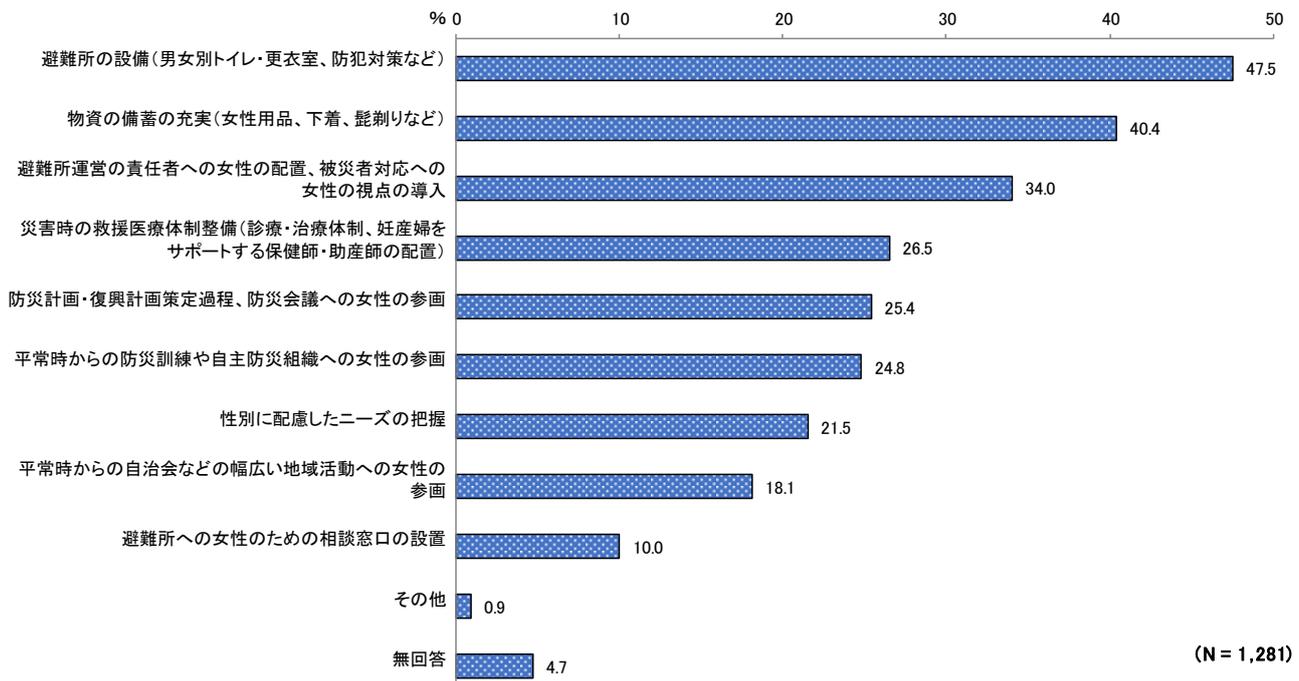


(1) 性別に配慮した防災・災害対応のために必要な取組み

「避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、防犯対策など）」が約5割と最も高い。

- 性別に配慮した防災・災害対応のために必要な取組みについては、「避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、防犯対策など）」が47.5%と最も高く、次いで「物資の備蓄の充実（女性用品、下着、髭剃りなど）」（40.4%）、「避難所運営の責任者への女性の配置、被災者対応への女性の視点の導入」（34.0%）となっている。

全体

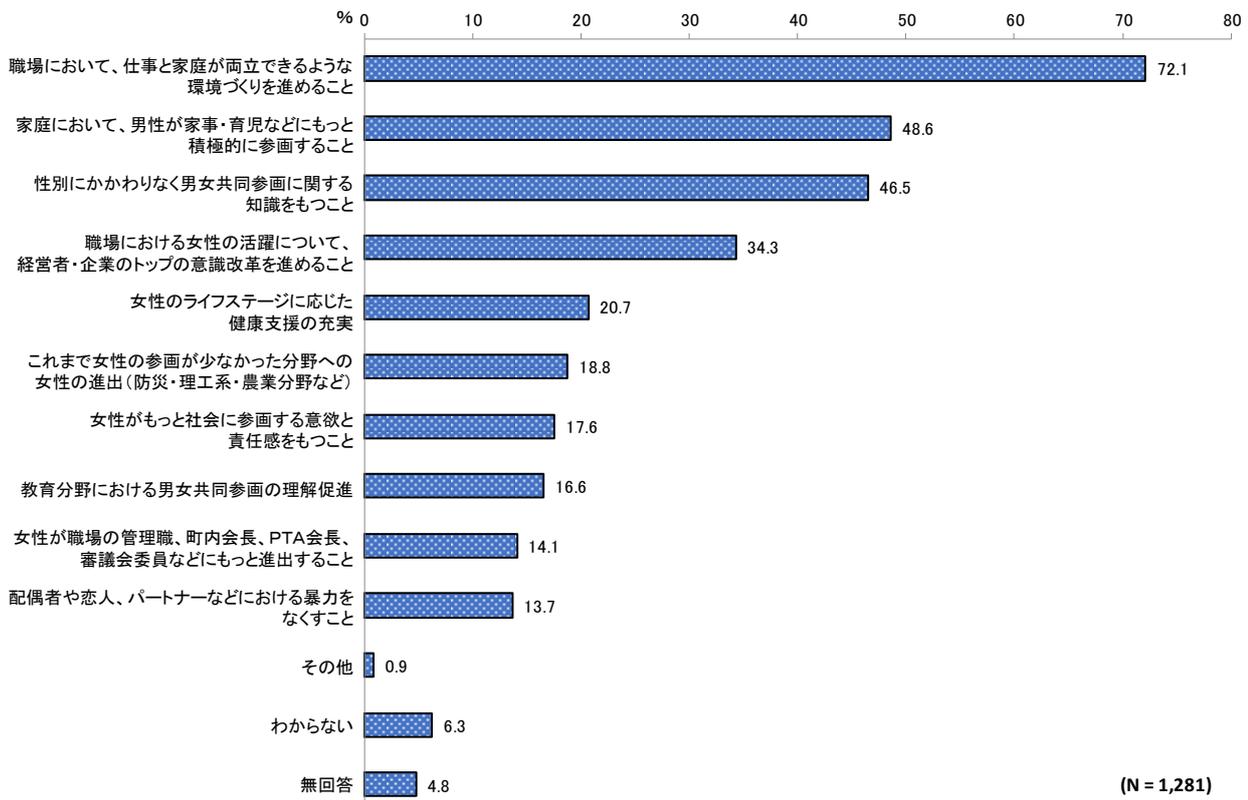


(1) 男女共同参画社会の実現のために重要なこと

「職場において、仕事と家庭が両立できるような環境づくりを進めること」が約7割となっている。

- 男女共同参画社会の実現のために重要なことについては、「職場において、仕事と家庭が両立できるような環境づくりを進めること」が72.1%と最も高く、次いで「家庭において、男性が家事・育児などにもっと積極的に参画すること」(48.6%)、「性別にかかわらず男女共同参画に関する知識をもつこと」(46.5%)となっている。

全体



《調査に関するお問い合わせ》

山形県しあわせ子育て応援部 多様性・女性若者活躍課
 担当：多様性・女性活躍担当
 電話：023-630-3269 (直通)
 FAX：023-632-8238